

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月22日

【事業年度】 第19期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 デリカフーズホールディングス株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大崎 善保

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仲山 紺之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	37,252,272	39,448,215	40,413,389	31,725,670	39,788,128
経常利益又は 経常損失() (千円)	762,761	761,158	641,647	1,031,777	242,716
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	475,873	459,703	360,811	953,290	746,543
包括利益 (千円)	546,731	422,757	288,654	838,471	800,610
純資産額 (千円)	7,539,770	7,847,441	8,023,027	7,116,785	6,236,870
総資産額 (千円)	19,245,424	19,807,206	21,873,425	22,632,897	22,945,838
1株当たり純資産額 (円)	511.41	532.14	543.80	482.06	422.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.31	31.18	24.46	64.59	50.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	39.6	36.7	31.4	27.2
自己資本利益率 (%)	6.5	6.0	4.6	12.6	11.2
株価収益率 (倍)	24.7	23.1	27.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,204	1,049,063	2,434,826	72,481	857,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	939,023	2,264,818	3,308,332	830,924	1,102,349
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,146	144,536	1,953,470	1,142,131	140,471
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,921,759	2,850,540	3,930,504	4,314,192	4,209,401
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇人員〕 (名)	438 〔1,660〕	492 〔1,700〕	536 〔1,583〕	601 〔1,805〕	651 〔1,838〕

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第18期及び第19期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	682,400	654,200	784,000	553,420	597,480
経常利益 (千円)	186,758	176,829	289,477	126,256	151,948
当期純利益 (千円)	151,629	144,654	263,734	98,195	113,786
資本金 (千円)	1,377,113	1,377,113	1,377,113	1,377,113	1,377,113
発行済株式総数 (株)	7,436,000	7,436,000	14,872,000	14,872,000	14,872,000
純資産額 (千円)	4,002,769	4,029,584	4,177,120	4,208,684	4,248,308
総資産額 (千円)	4,087,664	4,117,474	4,263,065	4,296,672	4,347,023
1株当たり純資産額 (円)	271.50	273.25	283.13	285.08	287.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16 ()	16 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 (円)	10.30	9.81	17.88	6.65	7.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	97.9	97.9	98.0	98.0	97.7
自己資本利益率 (%)	3.8	3.6	6.4	2.3	2.7
株価収益率 (倍)	77.5	73.5	37.0	100.7	70.3
配当性向 (%)	77.7	81.5	28.0	75.2	64.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	14 []	16 [1]	19 []	19 []	21 []
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	148.07 (115.87)	135.48 (110.03)	125.37 (99.57)	127.94 (141.53)	105.33 (144.34)
最高株価 (円)	1,818	1,686	750 (1,550)	704	679
最低株価 (円)	1,033	1,208	511 (1,322)	600	530

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、第17期の株価については、株式分割による権利落後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

当社グループは、外食産業向けカット野菜の製造・販売事業を目的として、1979年10月にデリカフーズ株式会社を設立したことに始まっております。当時米国では、ファーストフードチェーンにカット野菜が使用されており、今後日本でも外食産業の店舗拡大の過程において、カット野菜の事業が成り立つという確信のもと、事業を立ち上げました。

その後、日本における外食産業が全国規模で成長しチェーン展開する中で、カット野菜の市場規模も拡大したことを受け、関東地区における、特にファミリーレストラン向けの営業・製造・物流体制を構築するため、1984年12月に株式会社東京デリカフーズを設立いたしました。また、近畿地区においても営業・製造・物流体制を展開並びに強化するため、1990年5月に大阪デリカフーズ株式会社を設立いたしました。

当社は2003年4月に、「デリカフーズ」ブランド力の更なる強化と、野菜の持つ様々な効果等の分析及び研究を迅速かつ円滑に進め、グループ経営体制の強化を図り、グループの価値向上並びに事業会社等の運営サポートを行うことを目的に、デリカフーズグループ各社を束ねる純粋持株会社として設立されました。

2017年10月に、東京デリカフーズ株式会社を存続会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、東京デリカフーズの商号をデリカフーズ株式会社に変更するとともに、当社の商号をデリカフーズホールディングス株式会社に変更いたしました。

尚、当社及びグループ会社(デリカフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ株式会社、エフエスロジスティックス株式会社、デリカフーズ北海道株式会社、デリカフーズ長崎株式会社、楽彩株式会社、株式会社青果日和研究所)の事業内容の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1971年10月	名古屋市中区に株式会社メディカル青果物研究所設立
1979年10月	名古屋市中村区にデリカフーズ株式会社設立
1984年12月	東京都足立区に株式会社東京デリカフーズ設立
1985年12月	東京都足立区に株式会社東京デリカフーズ東京第2工場(竹の塚工場)新設稼働
1986年11月	名古屋市中区にデリカフーズ株式会社本店移転、株式会社東京デリカフーズを東京デリカフーズ株式会社に商号変更
1990年5月	大阪府茨木市に大阪デリカフーズ株式会社設立
1990年9月	神奈川県大和市に東京デリカフーズ株式会社横浜工場新設稼働(大和市草柳)
1993年1月	東京都足立区に東京デリカフーズ株式会社東京物流センター新設稼働
1993年12月	神奈川県大和市に東京デリカフーズ株式会社横浜工場物流センター新設稼働(大和市代官)
1994年6月	兵庫県明石市に大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所新設稼働
1997年8月	名古屋市中川区にデリカフーズ株式会社名古屋第2工場新設稼働
1997年9月	デリカフーズ株式会社を名古屋デリカフーズ株式会社に商号変更、本店を名古屋市中川区に移転、同地にかの里工場新設稼働
2002年1月	神奈川県大和市に東京デリカフーズ株式会社横浜事業所新設稼働(大和市深見西)、横浜工場閉鎖(大和市草柳)
2002年5月	愛知県海部郡十四山村(現愛知県弥富市)に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場新設稼働、名古屋第2工場閉鎖
2003年2月	東京都足立区に株式会社メディカル青果物研究所移転
2003年4月	東京都足立区にデリカフーズ株式会社(持株会社)設立、東京デリカフーズ株式会社・名古屋デリカフーズ株式会社・大阪デリカフーズ株式会社・株式会社メディカル青果物研究所を完全子会社化
2003年5月	東京デリカフーズ株式会社横浜工場物流センター閉鎖(大和市代官)
2004年4月	デザイナーフーズ株式会社を完全子会社化
2005年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2007年3月	大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所を兵庫県加古郡稲美町に移転、兵庫工場に名称変更
2010年6月	東京都足立区に東京デリカフーズ株式会社東京F Sセンター新設稼働
2012年2月	東京デリカフーズ株式会社竹の塚工場閉鎖

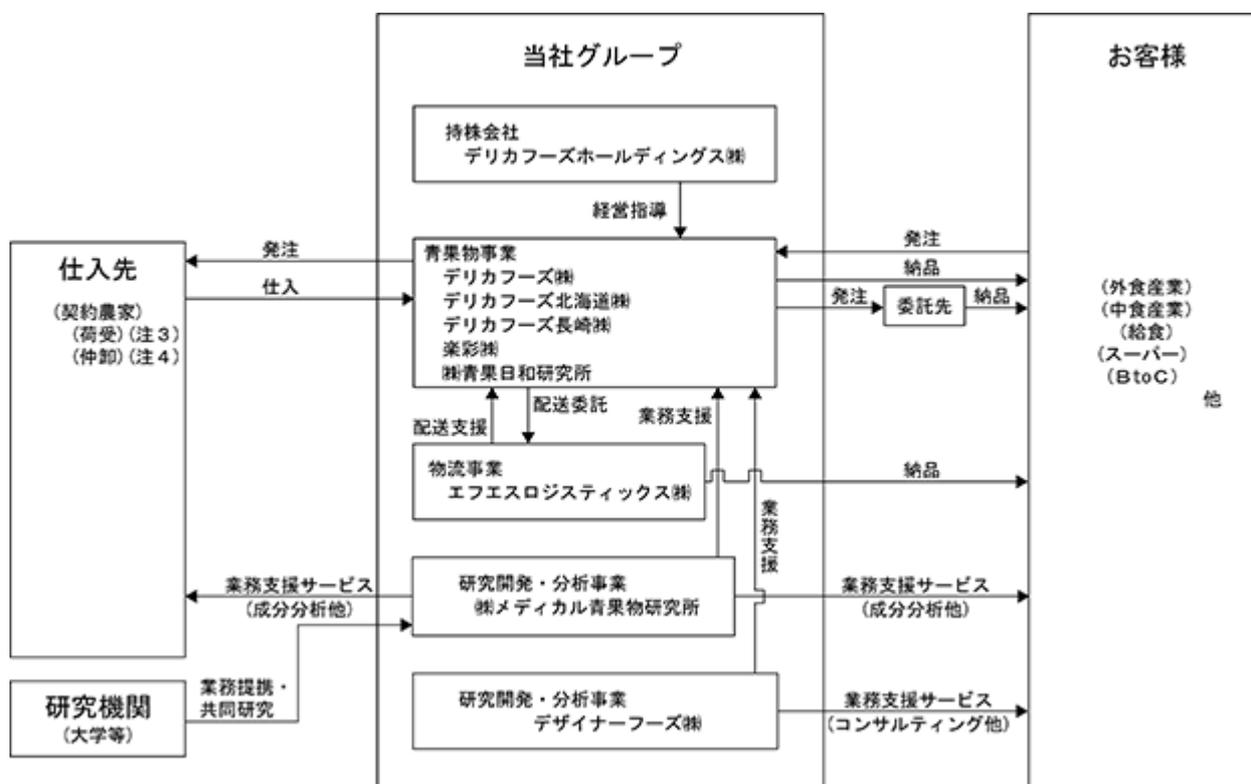
年月	概要
2012年3月	福岡県古賀市に東京デリカフーズ株式会社九州事業所新設稼働
2012年7月	東京都大田区に東京デリカフーズ株式会社大田センター新設稼働
2013年7月	東京都足立区に東京デリカフーズ株式会社東京第二F Sセンター新設稼働
2014年1月	埼玉県三郷市に東京デリカフーズ株式会社三郷センター新設稼働
2014年4月	東京デリカフーズ株式会社横浜事業所を神奈川事業所に名称変更
2014年6月	仙台市宮城野区に東京デリカフーズ株式会社仙台事業所新設稼働
2014年7月	株式会社メディカル青果物研究所が事業の全部を東京デリカフーズ株式会社に譲渡
2014年10月	東京都足立区にエフエスロジスティックス株式会社設立
2014年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年4月	奈良県磯城郡田原本町に大阪デリカフーズ株式会社奈良F Sセンター新設稼働
2016年5月	東京都昭島市に東京デリカフーズ株式会社西東京F Sセンター新設稼働
2017年4月	愛知県弥富市にエフエスロジスティックス株式会社名古屋営業所新設稼働
2017年6月	株式会社メディカル青果物研究所が研究分析会社として再稼働
2017年10月	東京デリカフーズ株式会社を存続会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施。デリカフーズ株式会社をデリカフーズホールディングス株式会社、東京デリカフーズ株式会社をデリカフーズ株式会社に商号変更。大阪府高槻市にデリカフーズ株式会社高槻センター新設稼働
2017年12月	東京都大田区にデリカフーズ株式会社平和島センター新設稼働
2018年1月	デリカフーズ株式会社大田センター閉鎖
2018年4月	神奈川県大和市にエフエスロジスティックス株式会社神奈川営業所新設稼働
2018年5月	愛知県弥富市にデリカフーズ株式会社中京F Sセンター新設稼働
2018年10月	大阪府茨木市にエフエスロジスティックス株式会社大阪営業所新設稼働
2018年12月	埼玉県八潮市にデリカフーズ株式会社埼玉F Sセンター新設稼働
2019年1月	デリカフーズ株式会社平和島センター、三郷センター閉鎖
2019年1月	東京都大田区にデリカフーズ株式会社大田事務所新設稼働
2019年7月	デリカフーズ株式会社名古屋事業所を愛知事業所に名称変更
2019年11月	デリカフーズ株式会社が株式会社大藤大久保商店（北海道札幌市）の全株式を取得し子会社化するとともに、株式会社大藤大久保商店の名称をデリカフーズ北海道株式会社に変更
2020年4月	デリカフーズ株式会社九州事業所を福岡県宗像市に移転、デリカフーズ株式会社九州事業所福岡F Sセンター新設稼働
2020年9月	合弁会社・株式会社青果日和研究所を設立 福岡県宗像市にエフエスロジスティックス株式会社福岡営業所新設稼働
2020年12月	デリカフーズ長崎株式会社を設立
2021年8月	楽彩株式会社を設立
2022年3月	株式会社青果日和研究所を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)、デリカフーズ㈱、デリカフーズ北海道㈱、デリカフーズ長崎㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱、エフエスロジスティクス㈱、楽彩㈱、㈱青果日和研究所により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けのホール野菜(注2)の販売、カット野菜及びミールキットの製造・販売等を行う青果物事業を主たる事業としております。その他、物流事業、研究開発・分析事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

青果物事業

当社グループのデリカフーズ㈱を中心とし、外食産業、中食産業等向けのホール野菜の販売、カット野菜及びミールキットの製造・販売等を主たる事業としております。

・ホール野菜

外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃え及び数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

・カット野菜

外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用のカット野菜及び真空加熱野菜を製造・販売しております。当社グループはカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。また、ホール野菜・カット野菜に続く第三の基軸商品として真空加熱野菜を開発いたしました。

真空加熱野菜とは、野菜のおいしさと鮮度を重視した加熱調理済みの野菜であり、「焼く」「蒸す」「煮る」に次ぐ第4の調理方法として、食材と調味液をフィルム袋に入れて真空密封し、調理器で材料に応じた時間と設定温度にて調理したものであり、外食産業等においては、湯煎や電子レンジなどで再加熱するだけで提供でき、

人手不足が慢性化する中、調理時間を短縮することができるとともに、主に根菜類を材料とするため天候不順時における価格変動の影響を受け難いことがメリットとなります。

当社グループのカット野菜・真空加熱野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた製品であります。

・ミールキット

当社グループのデリカフーズ長崎(株)において、ミールキットの製造・販売等を行っているほか、デリカフーズ(株)において製造したミールキットを楽彩(株)が販売しております。今後も当社グループの経営資源を活かし、より利便性の高い商品として付加価値・顧客満足度の向上を図ってまいります。

・その他

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と同時に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

また、当社グループの物流拠点は、東京・埼玉・神奈川・愛知・大阪・兵庫・奈良・福岡・宮城・福島・北海道にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・九州地区・東北地区・北海道地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

物流事業

当社グループのエフエスロジスティクス(株)は、外注している物流業務の一部を配送支援サービスとして、製・商品を外食産業、中食産業に対し小型チルド車による個別ルート配送等を行っております。当社グループはお客様に新鮮な青果物をより早くお届けするため、コールドチェーン化を進めております。内製化した物流業務は、温度記録を掲示したり、ISO22000の考え方に基づいたマネジメントを行うことにより、本来の意味で商品管理に責任を持つスーパーコールドチェーンを実現しております。

また、関東地区・東海地区・近畿地区・九州地区の各事業所間をつなぐ幹線物流網を構築し、在庫流動化等を進めております。

研究開発・分析事業

当社グループのデザイナーフーズ(株)は、主にコンサルティング業務を、(株)メディカル青果物研究所は、主に研究開発業務・受託分析業務を行っております。

・コンサルティング

外食産業、中食産業に向けて新規ビジネスのサポート、メニュー提案、食のセミナー、衛生教育指導を行っております。また青果物や食品の分析で得た数値を活用して商品価値の伝え方提案を行っております。

当社グループのデザイナーフーズ(株)は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対しメニュー提案やコンサルティング業務等を行っております。

・研究開発

当社グループの業務支援サービスとして「野菜ビジネスで日本の健康寿命を延ばす」ことを旗印に、青果物を中身で評価する機能性研究を続けております。青果物の中身の判断基準のひとつとして、野菜・果物の活性酸素を消すチカラである抗酸化力研究に力を入れ、膨大なデータベースを所有しております。

蓄積したデータから、野菜ごと・産地ごと・年や月ごと・農法ごと・生産者ごとのさまざまな基準で青果物を比較し、数値で表す価値のある青果物をお客様に提案する「提案型営業」を行っております。

・受託分析

生産者（取引先）から青果物の分析を受託し、外観では分からない青果物や食品が持つ栄養素等を数値化しております。また、分析した青果物データと蓄積された基準データを比較し、生産者（取引先）とともにモニタリングしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) デリカフーズ株式会社 (注) 3, 6	東京都足立区	96,000	青果物事業	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。当社が金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 役員兼任 3名
デザイナーフーズ株式会社	東京都足立区	20,000	研究開発・分析事業	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任 2名
株式会社メディカル青果物研究所	東京都足立区	24,000	研究開発・分析事業	100.0	当社が経営指導、研究開発の委託及び分析の委託を行っております。 役員兼任 2名
エフエスロジスティクス株式会社	東京都足立区	82,000	物流事業	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。 役員兼任 1名
デリカフーズ北海道株式会社 (注) 5	北海道札幌市	10,000	青果物事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。当社が金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 役員兼任 3名
デリカフーズ長崎株式会社	長崎県諫早市	10,000	青果物事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。当社が金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 役員兼任 2名
楽彩株式会社	東京都足立区	50,000	青果物事業	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任 3名
株式会社青果日和研究所	東京都足立区	50,000	青果物事業	100.0	当社が経営指導を行っております。 役員兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 債務超過会社であり、2022年3月末時点で債務超過額は193,545千円であります。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (千円)	経常損失 (千円)	当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(連結子会社) デリカフーズ株式会社	37,902,369	302,547	608,106	3,444,301	20,328,117

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
青果物事業	451 〔1,809〕
物流事業	172 〔28〕
研究開発・分析事業	7 〔1〕
持株会社	21 〔 〕
合計	651 〔1,838〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21 〔 〕	46.6	3.9	6,083

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 提出会社の従業員は、すべて持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智」という創業以来の経営理念のもと、「日本の農業の発展」、「国民の健康増進」への貢献を目的に事業を展開しております。

天の恵みである農産物の流通を通じ、農業の発展と人々の健康な生活づくりに貢献すべく、引き続き、「農」と「健康」を繋ぐ創造企業としてお客様、そして株主の皆様のご信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、「就農人口の減少と高齢化」、「気候変動による食料調達難」、「食ビジネス環境の変容」、「デジタル技術の急速な発展と普及」等、大きく変化しております。

更に、一昨年春からの新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの主要取引先である外食産業に大きな影響を及ぼし、当社の業績にも影響を与える事となりました。

外食店舗の時短・閉店、インバウンドの激減、大型イベントの自粛、ECビジネス・デリバリー需要の増大等の変化は、新たな生活様式を誕生させ、そうした変化に対応したビジネスモデルの変革も求められております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

足下では、新型コロナウイルス感染症拡大は減速傾向にあるものの予断を許さない状況である上に、世界的な原材料価格上昇や円安等の影響による景気の下振れリスクもあり、引き続き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは2021年5月に公表した新中期経営計画である「Transformation 2024」を着実に遂行することで、事業環境の変容に対応し、更なる成長モデルを確立すると共に、SDGsの潮流に適応した真に社会に望まれる「農」と「健康」を繋ぐ創造企業へのトランスフォーメーションを果たしてまいります。

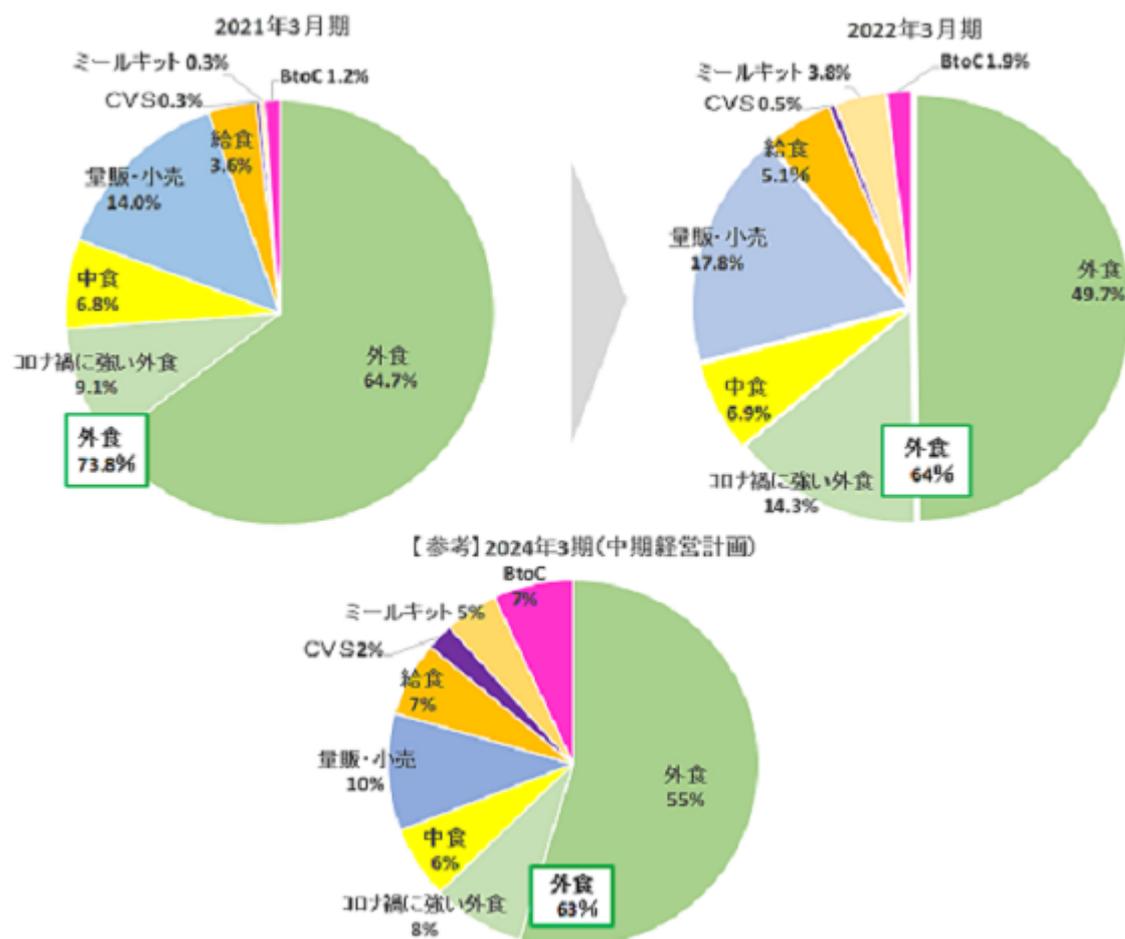
<事業ポートフォリオの変革>

一昨年度より注力してきた新規・深耕の営業活動の成果により、テイクアウト、ドライブスルー、宅配・デリバリー、専門店等のコロナ禍に強い業態や、既存外食以外の中食、小売・量販、給食等への拡販が進展し、事業ポートフォリオの変革は計画を上回るスピードで進捗しております。今年度につきましても、引き続きアフターコロナを見据えたポートフォリオ戦略を強化し取引拡大を図ってまいります。

また、B to C事業ではデリカフーズ長崎株式会社における宅配事業者向けミールキット事業を推し進めるとともに、連結子会社化した株式会社青果日和研究所の「青果日和」ブランドによる一般消費者向けEコマースビジネスを拡充してまいります。さらに、昨年8月に設立した楽彩株式会社では、「楽彩」ブランドによる一般消費者向けミールキット販売事業を今年4月より本格的に開始しました。

「楽彩」では、“楽しんで 楽しく 食卓を彩る”をコンセプトに、グループ企業のデリカフーズ株式会社が調達する「おいしくて新鮮な野菜」、R&D部門であるデザイナーフーズ株式会社と株式会社メディカル青果物研究所が保有する「メニュー提案力」や「野菜成分分析の研究開発力」、エフエスロジスティクス株式会社が保有する全国を網羅した「コールドチェーン物流」、これらを融合して創出した『ピックアップショッピングサービス』のビジネスモデルで、一般消費者の皆様へ新たな食のライフスタイルを提供いたします。今後、販売代理店として提携する企業・業態を増やすことで事業の拡大を加速してまいります。

【事業ポートフォリオの変遷】



< 青果物流通インフラの構築 >

当社グループは、現在、全国で直営17拠点とエリア企業とで、約3万店舗/日へのデリバリー体制を構築しておりますが、需給逼迫地区や新設地区対応として新中期経営計画においては、3拠点（関東地区、関西地区、中国地区）の増設を計画しております。候補用地も具体化しつつあり、今後計画を実行に移してまいります。

また、物流子会社であるエフエスロジスティクス株式会社においては、幹線便の定期運行と自社車両での配送比率引き上げにより一層の効率化を図ると同時に、他社の配送を請け負う物流事業も拡充してまいります。

さらに、AIやRPAによるイノベーションを導入したDXの推進も加速させてまいります。

< サステナビリティ経営の推進 >

当社グループは、これまでカット野菜、真空加熱野菜、ミールキット等の商品ラインナップを拡充することで、規格外の野菜の利用を促すなどフードロス低減及び農業の支援に貢献してまいりました。2022年4月には愛知事業所内に冷凍野菜工場を新設し稼働開始しており、冷凍に適した品種の野菜を商品化し当該工場の生産を拡大させることで、サプライチェーンにおけるフードロス低減に、より一層貢献してまいります。

また、活力ある人材マネジメントの実践として、昨年度から『女性活躍推進プロジェクト』を立ち上げて多様な人材が活躍できる環境整備を推進すると同時に、「個人の幸福と会社の繁栄を繋ぐ人財育成環境の構築」を目的に2022年4月より『キャリア推進室』を新設。各階層の研修制度をより一層充実させることで、次世代リーダーを育成するとともに、若手・中途含めた全従業員を対象にした「人財」の育成を加速させてまいります。

さらに、2021年12月には取締役の指名及び報酬にかかる手続きについて客観性・透明性を確保するための仕組みとし

て、『指名報酬委員会』を新設してガバナンス体制を強化いたしました。

当社グループは、引き続きSDGsの精神とともに、持続可能な青果物流通ビジネスを創出することで、世界的目標達成に貢献してまいります。

先行き不透明な状況ではございますが、以上の取り組みを推し進めることにより、新中期経営計画の第2期目であります2023年3月期の業績につきましては、売上高40,500百万円、営業利益230百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を予定しております。

なお、新中期経営計画最終年度の数値目標につきましては変わりなく、2024年3月に売上高45,000百万円、経常利益1,000百万円を計画しております。

(4) 対処すべき課題

依然として厳しい経営環境が継続するものと懸念される状況下、当社グループは、保有する経営資源を最大限に発揮し新たな成長を遂げるために、昨年5月に打ち出しました新中期経営計画「Transformation 2024」の各施策に取り組んでおります。本計画を着実に遂行すると同時に、グループの対処すべき喫緊の課題を以下の通りとし、更なる成長モデルを確立するとともに、SDGsの潮流に適應した真に社会に望まれる『農と健康を繋ぐ創造企業』を目指し、果敢に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオの変革 ～新中期経営計画基本方針 (上述の通り)

調達機能の強化

足下では、新型コロナウイルス拡大の影響による物流システムの混乱及びウクライナ情勢の変化などによる原材料価格の高騰や為替の影響による輸入物価の上昇などが顕在化しており、当社グループの属する食品関連業界におきましても、国際競争における調達機能の強化が喫緊の課題となっております。

このような情勢を踏まえ、当社グループは、国内産地である契約農家との関係強化及び新規開拓、輸入原料における臨機応変な調達ルートの確保、貯蔵システムの開発・拡充などの施策を推進すると同時に、愛知事業所内にて新設した冷凍野菜工場も活用していくことで、より安定的な供給体制の構築と青果物流通におけるインフラの役割強化を果してまいります。

強固な財務基盤の構築

依然、終息時期の見えない新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢等に起因した原材料高騰や円安等、厳しさを増す環境の中、当社グループは、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの低減、物流ルート再編や時間外労務費の縮小等、徹底した効率化を推し進めると同時に、新規・深耕の営業活動強化にてコロナ禍に強い業態への拡販に注力。事業ポートフォリオの変革を計画より早く進捗させ、強固な収益基盤の構築に努めてまいりました。

引き続き収益基盤の強化にて、財務体質のより一層の強化を推し進めて参ります。

なお、財務面に関しましては、2022年3月期末時点で手元流動性としての現預金約45億円を確保していることに加えて、株式会社三菱UFJ銀行との間で締結しております総額10億円のコミットメントライン契約は、機動的な資金確保を目的に継続しております。引き続き安定した調達パイプを維持しつつ、強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

サステナビリティ経営の推進 ～新中期経営計画基本方針

(上述の通り)

コーポレートガバナンスの充実

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードの精神を尊重し、各原則を実施するための各種施策を実行してまいりました。2021年12月に提出したコーポレートガバナンス報告書では、求められる83項目の原則のうち1項目（補充原則1-2 議決権行使プラットフォーム利用、招集通知の英訳）を残し全て遵守（コンプライ）し、最後の1項目も今回の株主総会にて充足いたします。

足下では、多様性の観点から「女性活躍推進プロジェクト」や「国際人財室」を新設、審議プロセスでの透明性と客観性確保の観点では「指名報酬委員会」を設置、さらに、個人の幸福と会社の繁栄を繋ぐ人財育成環境の構築を目的とした「キャリア推進室」を設置する等、ガバナンス強化に必要な体制整備を進めており、より高度なコーポレートガバナンスの確立に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害について

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えております。当社グループにおいては、過去の異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入や代替商品による納品をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題や異物混入事件等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの全ての工場において食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000認証の取得を進めることにより、当該システムの継続的改善に取り組みながら、衛生管理・品質管理の改善に努め、食品安全確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、ISO22000による食品安全の内部監査を実施し、製品クレームや事故の発生防止活動、製品表示の適正化に取り組んでおります。加えてデリカフーズ株式会社東京FSセンター、西東京FSセンターにおいては、昨今のフードテロリズム等への世間一般の関心の高まりに鑑み、より厳密な衛生管理基準やフードディフェンスが求められるFSSC22000認証を取得しております。また仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を積極的に行っております。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの製・商品の販売に支障を来し、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新型感染症等の蔓延が及ぼす影響について

当社グループの従業員に新型コロナウイルス、インフルエンザ、ノロウイルス等の感染が拡大した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社グループではこれらのリスクに対応するため、予防や感染拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。特に今般世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスに関しては、早期の段階で経営層と管理部門を中心として対策が検討され、全従業員に対し、官公庁の指針に則った適時適切な対応、毎日の検温、一部従業員に対しては在宅勤務や時差出勤等、従業員の安全と健康を最優先にした対応の徹底、受注・製造・販売・在庫・物流状況の日次単位での把握、感染者が発生した場合のBCP対策、資金管理、マスク等の物品調達等様々な施策を実行し、新型コロナウイルスの影響の極小化を図っております。

(4) 設備投資について

当社グループは、これまで主要取引先であった外食産業向けに加え、需要が増加している中食産業及び小売業向けの青果物卸売、カット野菜製造のために新工場（FSセンター）の建設を計画しております。また、継続的に事業を拡大していくうえで、新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強等のため、新規または更新のための設備投資が必要となります。当社グループでは市場環境、競合他社動向、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、適時・適切に設備投資を実施していくように努めております。

しかしながら、新工場建設に伴う人件費・消耗品費増加等による立ち上げ費用、減価償却費等により過去の事業年度で生じたように一時的に当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、経営環境の急激な変化等により、売上が大きく減少し、使用設備の除却や減損が生じた場合、更なる悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が2022年3月決算期で52.3%（有利子負債残高（リース債務を含む）11,996百万円/総資産22,945百万円）と比較の高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業務委託について

当社グループでは、各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼しております。

委託先につきましては、納品する製・商品の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する製・商品の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資家及びその他一般の消費者等が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に反して、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項について

当社グループが金融機関との間で締結した一部の金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が定められております。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触することとなりましたが、借入先の金融機関と建設的な協議をしていることから、今後も取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出など社会活動の制限が続く中で、ワクチン接種の進展により段階的に社会活動が正常化していく動きもみられたものの、引き続き新たな変異ウイルスの拡大リスク等が残り不安定な状況であることに加えて、ウクライナ情勢の変化などによる原材料価格の高騰や為替の影響による輸入物価の上昇が国内経済を下振れさせることにも留意が必要な状況であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食品関連業界におきましても、巣ごもり消費を背景に、大手量販店・食品スーパー等家庭内消費中心の業態や外食産業でもテイクアウト中心の業態等は比較的底堅い推移をした一方で、休業や営業の短縮を強いられた飲食店等では需要の低迷が続きました。加えて、前述の原材料価格と輸入物価の上昇も懸念されることから、引き続き予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き従業員や取引先様等の感染防止を最優先としながら、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの削減、物流ルート再編による効率化を図る一方で、新規・深耕の営業活動を積極的に推進し、テイクアウト、ドライブスルー、宅配・デリバリー、専門店等のコロナ禍に強い業態や、既存外食以外の中食、小売・量販、給食等への拡販に注力いたしました。

また、昨年5月に発表しました新中期経営計画「Transformation 2024」につきましては、基本方針である「事業ポートフォリオの変革」、「青果物流通インフラの構築」、「サステナビリティ経営の推進」を実現すべく、それぞれの施策を推進しておりますが、特に、新規・深耕の営業活動を積極的に推進することで、事業ポートフォリオの変革を計画より早く進捗させており、アフターコロナの環境に適応する強固な社内体制の整備を着実に進めております。

さらに、新規事業のB to Cビジネスにおきましては、デリカフーズ長崎株式会社の宅配業者向けミールキット製造販売事業に加えて、今年3月には関連会社であった株式会社青果日和研究所を100%出資の連結子会社とする一方で、昨年設立した楽彩株式会社におきまして、一般消費者向けミールキット販売事業の立ち上げを周到に準備することで、今後の事業拡大に向けた体制整備を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は39,788百万円（前期比25.4%増）と増収となりましたが、利益につきましては、特に新型コロナウイルス感染症拡大が影響した上期の損失を下期の環境改善で補うまでには至らず、営業損失が397百万円（前期は1,467百万円の営業損失）、経常損失が242百万円（前期は1,031百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は746百万円（前期は953百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、半期ベースでの経常利益では、上期（2021年4月～9月）は経常損失611百万円であったのに対して、下期は（2021年10月～2022年3月）は経常利益368百万円と黒字を確保しております。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

青果物事業

当セグメントの売上高は、政府による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出した影響を大きく受けましたが、昨年10月の緊急事態宣言解除後の既存顧客の需要増加を順調に取り込んだことに加え、新規・深耕の強化で獲得した顧客の取り扱いが上乘せとなった結果、売上高は39,323百万円と前年同期と比べ7,866百万円(25.0%)の増収となりました。当セグメントの利益につきましては、引き続き徹底した効率化等の施策を講じながら利益の獲得に努めましたが、上期の赤字を挽回するまでには至らず、セグメント損失(経常損失)は322百万円(前年同期は1,038百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社の売上が順調に推移し、前期に開設した福岡・西東京の両事業所が安定稼働したことや単価の引き上げもあり、3,407百万円と前年同期と比べ502百万円(17.3%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、コース集約などで効率化に努めたことから14百万円(前年同期は56百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外部向けセミナーの延期などがありました。従前受注していたJAXA補助事業等に加え内閣府のSIP事業や野菜成分分析などの受注等が追加となり売上が増加し、105百万円と前年同期と比べ24百万円(31.2%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、人員増による人件費増加や分析消耗品費の増加などにより、9百万円と前年同期と比べ2百万円(22.8%)の減益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、597百万円と前年同期と比べ44百万円(8.0%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、151百万円と前年同期と比べ25百万円(20.2%)の増益となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	8,042,347	28.4
ホール野菜部門	11,302,908	20.4
その他	4,627,181	45.1
青果物事業計	23,972,437	27.2
物流事業		
研究開発・分析事業		
持株会社		
合計	23,972,437	27.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 「その他」は野菜外商品(卵、豆腐、冷凍食品等)の仕入高、委託販売先を通じた仕入高等であります。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	18,796,387	25.9
ホール野菜部門	14,641,319	14.3
その他	5,883,905	58.8
青果物事業計	39,321,611	25.0
物流事業	381,714	77.5
研究開発・分析事業	84,802	37.6
持株会社		
合計	39,788,128	25.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 「その他」は野菜外商品(卵、豆腐、冷凍食品等)の販売高、委託販売先を通じた販売高等であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a．繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、当社グループが策定した予算数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と整合的に修正し、見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが策定した予算数値、経営環境等の外部要因に関する情報及び当社グループが用いている内部の情報につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は2023年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化されるとの仮定を用いております。

b．退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率等の様々な計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

c．減損損失における将来キャッシュ・フロー

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、当社グループが策定した予算数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と整合的に修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。なお、当社グループが策定した予算数値の見積期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、当該予算数値に、それまでの計画に基づく趨勢を踏まえた一定又は遞減する成長率の仮定をおいて見積っております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

なお、当社グループが策定した予算数値、経営環境等の外部要因に関する情報及び当社グループが用いている内部の情報につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は2023年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化されるとの仮定を用いております。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、以下のとおりであります。

・経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は39,788百万円となり、前連結会計年度の31,725百万円に対し、8,062百万円の増収（前期比25.4%増）となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出など社会活動の制限が続く中で、当社グループの属する食品関連業界におきましても、休業や営業の短縮を強いられた飲食店等では需要の低迷が続いた一方、巣ごもり消費を背景に、大手量販店・食品スーパー等家庭内消費中心の業態や外食産業でもテイクアウト中心の業態等は比較的底堅い推移をしました。

当社グループにおきましては、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの削減、物流ルート再編による効率化を図る一方で、新規・深耕の営業活動を推進し、テイクアウト、ドライブスルー、宅配・デリバリー、専門店等のコロナ禍に強い業態や、既存外食以外の中食、小売・量販、給食等への拡販に注力いたしました。

（売上総利益）

売上原価は、前連結会計年度の25,501百万円に対し、5,244百万円増加（同20.6%増）の30,746百万円となりました。また、売上総利益は前連結会計年度の6,223百万円に対し、2,817百万円増加（同45.3%増）の9,041百万円となりました。これは主として、売上高の増加によります。

（営業損失）

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の7,691百万円に対し、1,747百万円増加（同22.7%増）の9,439百万円となりました。これは主として、売上高の増加に伴う人件費・物流費・その他の経費の増加によります。その結果、前連結会計年度の営業損失1,467百万円に対し、1,070百万円改善し営業損失397百万円となりました。

（経常損失）

営業外収益は、前連結会計年度の482百万円に対し、264百万円減少（同55.0%減）の217百万円となりました。これは主として、助成金収入が減少したこと等によります。営業外費用は、前連結会計年度の46百万円に対し、16百万円増加（同34.8%増）の62百万円となりました。その結果、前連結会計年度の経常損失1,031百万円に対し、789百万円改善し経常損失242百万円となりました。

（親会社株主に帰属する当期純損失）

特別利益は、補助金収入168百万円を計上したこと等により169百万円となり、特別損失は、減損損失175百万円を計上したこと等により405百万円となりました。その結果、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失938百万円に対し、460百万円改善し税金等調整前当期純損失478百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等の負担額は、前連結会計年度の14百万円に対し、253百万円増加の268百万円となりました。その結果、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失953百万円に対し、206百万円改善し、親会社株主に帰属する当期純損失746百万円となりました。

・財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.5%増加し、9,566百万円となりました。これは、主として、売掛金が711百万円増加した一方、現金及び預金が104百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、13,379百万円となりました。これは、主として、土地が155百万円、建設仮勘定が74百万円増加した一方、建物及び構築物が320百万円、リース資産が92百万円、投資有価証券が68百万円、繰延税金資産が66百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14.5%増加し、7,968百万円となりました。これは、主として、買掛金が412百万円、未払金が269百万円、一年以内長期借入金が209百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、8,740百万円となりました。これは、主として、繰延税金負債が135百万円、長期借入金が120百万円増加した一方、リース債務が93百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.4%減少し、6,236百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が825百万円減少したことなどによります。

・キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、857百万円の収入(前連結会計年度は72百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額708百万円、税金等調整前当期純損失478百万円などがあったものの、減価償却費941百万円、仕入債務の増加額408百万円、未払金の増加額323百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,102百万円の支出(前連結会計年度は830百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,057百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の収入(前連結会計年度は1,142百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,345百万円などがあったものの、長期借入れによる収入1,595百万円などがあったことによるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入れを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れを基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は11,996百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,209百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社連結子会社であるデリカフーズ㈱を存続会社とし、当社連結子会社であるデリカフーズ北海道㈱を消滅会社とする吸収合併を実施することを承認決議しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループのデザイナーフーズ㈱は主にコンサルティング業務を、㈱メディカル青果物研究所は主に受託分析業務・研究開発業務を行っております。

・コンサルティング

外食産業・中食産業に向けて新規ビジネスのサポート、メニュー提案、食のセミナー、社員教育、衛生教育指導を行うと共に、食と健康に興味を持つ異業種・異分野産業に対して、食の重要性を解説・啓蒙し、健康寿命延伸や疾病予防へ貢献しています。また研究開発部門と連携して、青果物や食品の分析で得た結果を活用した商品価値の伝え方提案を行っております。

・研究開発

旬の野菜は「おいしく」、「栄養価が高い」と言われています。同じように見えるホウレン草でも、栽培時期(旬)や栽培方法などの違いによって、「おいしさや栄養価(中身)」が大きく異なっていることがわかってきました。Brix糖度・ビタミンC・抗酸化力・硝酸イオンを「野菜の健康診断」として分析することで“野菜の中身”を見える化し、指定野菜14品目を中心に世界屈指の分析データベースを構築・維持しています。また「野菜の旬」の素晴らしさを科学的に検証し、学術論文として発表しています。さらに、消費者/実需者ニーズに基づき、「野菜の健康診断(中身評価)」を主体として、食品安全・栽培手法・中身評価・流通管理に関した19項目からなる野菜品質評価指標「デリカスコア」を構築し、運用しています。これまでの分析成果を発展させ、トマトのBrix(おいしさ)・栄養素(リコピン)・抗酸化力を計測・選果できる非破壊選別装置や、レモンの内部障害(中腐れ)を検出する非破壊選果装置を開発しました。

・受託分析

生産者(契約産地等)や実需者(取引先等)、食品メーカー、小売・流通企業から、農産物(野菜・果物・米など)の分析を受託し、「野菜の健康診断」などを測定、数万検体の分析データベースと比較することで評価・考察し、その結果を分析報告書として提出しております。また、農業生産資材の機能や食品包装資材の性能などを野菜の健康診断や農産物の品質・鮮度分析に基づいて受託検査しております。青果物ブランドの構築にも貢献しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は、概ね報告セグメントである研究開発・分析事業(デザイナーフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所)で行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において1,075百万円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む。）を実施いたしました。
当連結会計年度の主要な設備投資についてセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 青果物事業

デリカフーズ株式会社愛知事業所冷凍工場の建物や機械設備を中心とする総額884百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 物流事業持株会社

配送車両の購入、リースを中心とする総額41百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 持株会社

土地の取得を中心とする総額148百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

大規模な設備等を有していないため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
デリカフーズ 株式会社	東京事業所 (東京都足立区 他)	青果物事業	生産設 備等	1,787,938	177,501	1,699,014 (5,884.26)	54,443	61,742	3,780,641	146 [541]
デリカフーズ 株式会社	神奈川事業所 (神奈川県大和 市)	青果物事業	生産設 備等	343,991	107,612	409,728 (2,822.48)	15,392	4,924	881,648	42 [189]
デリカフーズ 株式会社	愛知事業所 (愛知県弥富市 他)	青果物事業	生産設 備等	1,155,955	312,201	365,890 (11,261.00)	67,061	14,810	1,915,918	59 [275]
デリカフーズ 株式会社	大阪・兵庫事 業所 (大阪府茨木市 他)	青果物事業	生産設 備等	379,108	183,030	463,655 (5,105.75)	13,690	24,756	1,064,241	69 [242]
エフエスロジ スティックス 株式会社	東京本社他 (東京都足立区 他)	物流事業	配送車 両等	1,898	56,420	()	246,769	9,699	314,787	172 [28]

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産であります。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
デリカフーズ株式会社	東京事業所 (東京都足立区)	青果物事業	土地及び建物	31,555 千円
デリカフーズ株式会社	東京事業所 (埼玉県八潮市)	青果物事業	土地	19,320 千円
デリカフーズ株式会社	大阪事業所 (大阪府高槻市)	青果物事業	土地及び建物	21,600 千円
エフエスロジスティックス株式会社	東京本社他 (東京都足立区他)	物流事業	配送車両等	38,820 千円

4. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,872,000	14,872,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	14,872,000	14,872,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1 日 (注)	7,436,000	14,872,000		1,377,113		1,708,600

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	20	56	33	11	10,638	10,769	
所有株式数(単元)		20,966	6,104	6,083	3,102	51	112,388	148,694	2,600
所有株式数の割合(%)		14.10	4.11	4.09	2.09	0.03	75.58	100.00	

(注) 自己株式108,764株は「個人その他」に1,087単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
舘本 篤志	愛知県名古屋市中種区	2,038,900	13.81
舘本 勲武	愛知県名古屋市中村区	1,614,600	10.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,172,900	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	612,700	4.15
大崎 善保	埼玉県草加市	385,900	2.61
SBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	369,700	2.50
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場2丁目-12-8	219,400	1.49
野村 五郎	兵庫県明石市	189,800	1.29
丹羽 真清	愛知県名古屋市中東区	185,500	1.26
デリカフーズグループ従業員持株会	東京都足立区六町4丁目12-12	162,900	1.10
計		6,952,300	47.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,172,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 612,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,760,700	147,607	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	14,872,000		
総株主の議決権		147,607	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディングス株式会社	東京都足立区六町四丁目 12-12	108,700		108,700	0.73
計		108,700		108,700	0.73

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	108,764		108,764	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、営業力を強化するための設備投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

第19期の配当につきましては、連結業績の状況等を勘案し、1株につき5円の普通配当を行うことを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月22日 定時株主総会決議	73,816	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「効率的且つ健全な企業経営を可能にするシステム」との基本的認識から、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主の権利を重視するとともに、社会的信頼に応えるため、取締役及び監査役制度を軸として、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役職員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示、経営の公正性、意思決定の迅速化に取り組みます。また、企業の永続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを、経営上の最も重要な課題の一つに位置付けており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、その充実が図れるよう、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置する企業統治の体制を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在、大崎善保（代表取締役）、館本勲武、小林憲司、仲山紺之、尾崎弘之（社外取締役）、柴田美鈴（社外取締役）の6名の取締役で構成されており、経営目標や経営戦略等重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。具体的には毎月1回の定例取締役会において、監査役の出席のもと、法令又は定款に規定する事項の決議及び業務の執行状況等経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、客観的・合理的判断を確保しつつ報告、審議、決議を行っております。

社外チェックの観点から、社外取締役2名を選任しており、業務の執行と一定の距離を置きながら、その客観性・独立性を活かして経営全般にわたる監督・助言を行うことにより、取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。また、社外取締役がその役割を果たすために必要な情報の提供に努めるとともに、業務執行の担当取締役、執行役員、監査役並びに重要な使用人と適宜、意見交換を行うことができる体制を確保しております。

その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

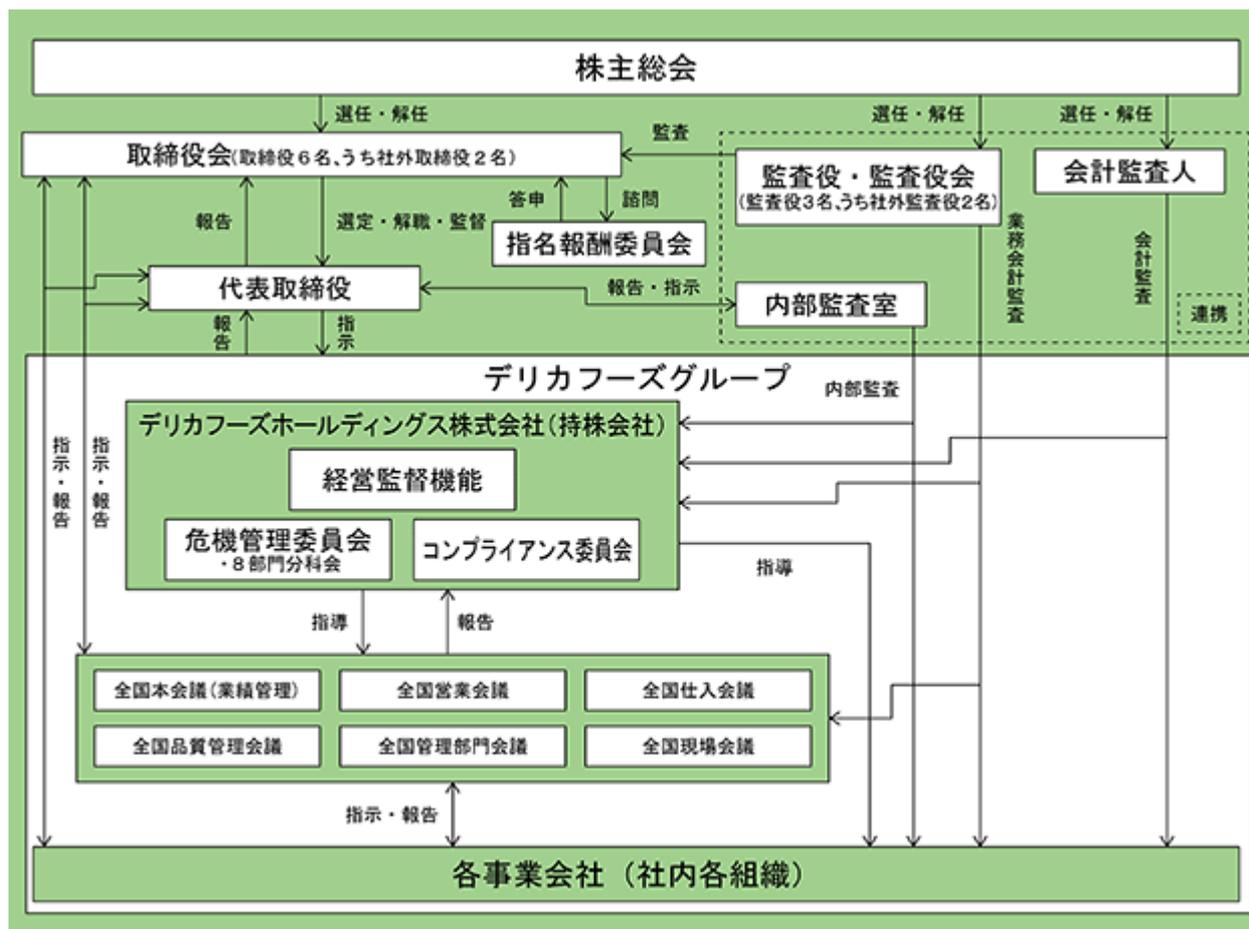
監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は、業務執行の担当取締役、執行役員及び重要な使用人から個別にヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜、意見交換を行っております。

監査役制度の充実・強化を図るため、当社の監査役会は、提出日現在、田井中俊行、森田雅也（社外監査役）、三島宏太（社外監査役）の3名の監査役で構成され、経営の監視にあたっており、社外チェックの観点からも十分に機能する体制と判断しております。また常勤監査役は取締役会をはじめとする主要会議への出席等により、取締役会の業務執行及び監査計画に基づく事項をチェックしております。この3名の監査役によって効率的で実効性の高い監査体制を構築しております。

会計監査人として仰星監査法人を選任し、監査役及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

2022年6月22日



企業統治に関するその他の事項

当社は、業務運営の適正化を確保するための基本方針として2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」について下記のとおり決議し、運用しております。

a. 内部統制基本方針

当社は、2005年8月に「デリカフーズグループ行動規範」、「企業行動憲章」を制定し、日頃の業務運営の指針としております。当社は、この指針に基づき、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程、経理規程に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理する。
- ・電磁的記録媒体については、「情報システム管理規程」に基づき管理し、情報流出を防止する。
- ・個人情報については、「個人情報保護規定」及び「個人情報チェックリスト」を制定すると共に、個人情報

報

を取り扱う役職員に対して研修を実施し、厳格な管理をしている。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役は、事業リスクを部門ごとに管理する危機管理委員会を主催し、危機管理委員会の分科会である「食品安全」、「物流安全」、「事故労災対策」、「ITセキュリティ(個人情報管理含む)」、「経理財務」、「労務管理」、「危機管理監査」及び「人事・採用」の各分科会を体系的に管理する。
- ・大規模自然災害の発生を想定したBCP(事業継続計画)を制定し、不測の事態が発生した場合には代表取締役を中心とした対策本部を設置し、全役職員一体で危機管理及び被害防止に当たる。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- ・中期経営計画及び年度事業計画の策定を通じ、経営方針と事業目的を具体化・共有することによって効率的に職務の執行を行う。
- ・執行役員制度を導入し、役割を分担することで取締役の員数を最小限に留め、取締役会での意思決定を迅速

に行う。

- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・「関係会社管理規程」に基づき、当社及び関係会社の管理は担当取締役が統括する。担当取締役は、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、定期的に当社及び関係会社の全体的な会議（全国本会議）を開催する。
 - ・関係会社の所轄業務については、その自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、「行動規範」「企業行動憲章」に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、担当取締役が統括管理する。担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会及び全国本会議において報告する。
 - ・内部通報制度を当社と子会社共用のものとし、通報先も当社担当部門と顧問弁護士の二系統とし有効性を担保する。
 - ・当社の内部監査部門は「内部監査規程」に基づき当社及び子会社に定期的に監査を実施する。リスクを評価し必要に応じて是正の勧告を行う。また、監査結果を当社の代表取締役へ報告する。
 - ・当社の常勤監査役は、重要な子会社の監査役を兼任することで子会社の取締役等及び使用人の職務が法令及び定款に適合しているかを監査する。
- f. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役の職務権限、会議体の開催や付議基準を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるためのプロセス・体制を確立する。
 - ・取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について審議、議決及び取締役の職務執行状況の相互チェックを行っており、各監査役は取締役会への出席を通じ取締役会付議事項や決議プロセスについて監督する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役から職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
 - ・当該使用人の任命・異動等の人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役会からの独立性を確保する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役監査基準」に基づき監査役に報告する。
 - ・当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来る。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役のうち半数以上を社外監査役とし、取締役に対する独立性を強化する。
 - ・監査役は重要な社内会議に出席し、いつでも議事録や稟議書といった重要書類を閲覧することができる。
 - ・監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・監査役に報告を行った者が、報告を行ったことを理由としたいかなる不利益な取り扱いを受けない体制を構築する。
 - ・監査役は定期的に取締役会を開催し、監査役相互の情報・意見交換を通じて課題を共有するとともに、代表取締役、内部監査部門、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、社外取締役2名及び社外監査役2名と当社の間で当該賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該会

計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、事業年度ごとの監査報酬等のうち最も高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度額とすることを定めております。

反社会的勢力排除に向けた体制

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固とした態度で対応し、一切の関係を排除すること、それらの行動を助長するような行為は行わないことを基本方針としております。

b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力との一切の関係を遮断している現状を維持し、新規取引開始においては細心の注意を払っております。また、2013年9月9日に「反社会的勢力に対する宣言文」を制定し、同時に「反社会的勢力対応規程」を全てのグループ会社で規程化し、全従業員に周知徹底しております。なお、本規程では反社会的勢力に対する具体的対応要領を規定しており、これらに基づき次のとおり反社会的勢力排除の体制を整備し対応しております。

ア. 主管部署である総務部門は、反社会的勢力への対応要領、その他反社会的勢力に関する情報共有等を目的として、必要に応じて社内教育を実施するとともに、当社の関係会社に対し、反社会的勢力排除に関する規程を遵守するよう求め、必要に応じて体制整備のための指導・監督を行っております。また、反社会的勢力との関係遮断に関する体制の整備状況について関係会社より報告を受けるようにしております。

イ. 新規取引開始においては、営業部門による調査申請に基づき、総務部門において当該取引先候補が反社会的勢力に該当するか否かを調査を行っております。また取引開始後であっても、取引先が反社会的勢力に該当するとの疑いが発生した場合は、当該取引先について反社会的勢力に該当するか否かを調査を行っております。

ウ. 反社会的勢力との関係排除について、従業員研修の実施等により周知徹底を図っております。また、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）等の暴追センターへの加盟、弁護士、所轄警察署等の社外専門家や関係機関と連携して積極的な情報の収集・管理を行いながら、不当要求等が発生した場合の相談体制を整備しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	大 崎 善 保	1971年 9月28日	1990年 4月 小原㈱入社 1994年 4月 (有)ユキモード代表取締役社長 1997年 2月 デリカフーズ㈱入社 2004年 4月 当社転籍 2005年 1月 東京デリカフーズ㈱(現デリカフーズ㈱)転籍 2006年 6月 同社取締役 2007年 4月 同社常務取締役 2007年 6月 当社取締役 2009年 4月 東京デリカフーズ㈱(現デリカフーズ㈱)取締役社長 2011年 4月 同社代表取締役社長 2013年 4月 当社常務取締役 2017年 2月 当社代表取締役社長(現任) 2018年 6月 デリカフーズ㈱代表取締役 2019年11月 デリカフーズ北海道㈱代表取締役 2020年 4月 同社取締役(現任) 2020年 4月 ㈱メディカル青果物研究所代表取締役社長(現任) 2020年 9月 ㈱青果日和研究所取締役 2020年12月 デリカフーズ長崎㈱取締役(現任) 2021年 5月 デリカフーズ㈱取締役(現任) 2021年 8月 楽彩㈱代表取締役社長(現任) 2022年 3月 ㈱青果日和研究所代表取締役社長(現任) 2022年 6月 デザイナーフーズ㈱取締役(現任)	(注)3	385,900
取締役会長	舘 本 勲 武	1941年 5月12日	1964年 4月 カーラ㈱入社 1967年10月 東海バスカルチャリート㈱入社 1979年10月 デリカフーズ㈱代表取締役社長 1984年12月 東京デリカフーズ㈱(現デリカフーズ㈱)代表取締役社長 大阪デリカフーズ㈱(現デリカフーズ㈱)代表取締役社長 1990年 5月 ㈱メディカル青果物研究所代表取締役社長 1997年 9月 当社代表取締役社長 2003年 4月 デザイナーフーズ㈱取締役 2004年 6月 東京デリカフーズ㈱(現デリカフーズ㈱)取締役 2005年 6月 名古屋デリカフーズ㈱(現デリカフーズ㈱)取締役 2005年 6月 大阪デリカフーズ㈱取締役(現デリカフーズ㈱) 2005年 6月 ㈱メディカル青果物研究所取締役 名古屋デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱)代表取締役社長 2010年 6月 ㈱メディカル青果物研究所代表取締役社長 2010年 6月 名古屋デリカフーズ㈱(現デリカフーズ㈱)取締役 2011年 4月 当社取締役会長(現任) 2013年 4月	(注)3	1,605,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	小林 憲 司	1965年 8月 4日	1990年 4月 1995年 7月 2003年 2月 2005年 4月 2009年 6月 2014年 4月 2014年10月 2016年 4月 2016年 6月 2018年 6月 2021年 5月 2021年 8月 2022年 5月 2022年 6月	丸紅プラント(株)入社 (株)シージーアイ取締役 東京デリカフーズ(株) (現デリカフーズ(株)) 入社 同社営業部長 同社取締役 同社常務取締役 エフエスロジスティックス(株)取締役 東京デリカフーズ(株) (現デリカフーズ(株)) 取締役副社長 当社取締役(現任) デリカフーズ(株)取締役社長 デリカフーズ(株)代表取締役社長 (現任) 楽彩(株)取締役 (現任) (株)青果日和研究所取締役(現任) デリカフーズ北海道(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	68,040
取締役	仲山 紺 之	1964年 5月27日	1990年 4月 2009年11月 2013年 4月 2015年 5月 2018年 7月 2018年 9月 2019年10月 2020年 4月 2020年 6月 2020年 9月 2021年 4月 2021年 8月 2022年 6月 2022年 6月	(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 同行人事部長 同行西尾支店支店長兼支社長 同行川越支店支店長兼支社長 当社入社 当社管理部部長 当社執行役員管理本部長 デザイナーフーズ(株)取締役 当社取締役(現任) (株)青果日和研究所監査役 (現任) デリカフーズ長崎(株)監査役 楽彩(株)監査役(現任) (株)メディカル青果物研究所監査役(現任) デザイナーフーズ(株)監査役(現任)	(注)3	20,900
取締役	尾崎 弘 之	1960年 4月17日	1984年 4月 1990年 5月 1993年 5月 1993年12月 1995年 9月 1998年12月 2001年 5月 2004年 4月 2005年 3月 2005年 5月 2012年 3月 2015年 4月 2015年 6月 2018年 4月 2019年 5月 2022年 3月	野村證券(株)入社 ニューヨーク経営大学院MBA学位取得 モルガン・スタンレー証券(株)入社 同社ヴァイスプレジデント ゴールドマン・サックス証券(株)入社 同社投信執行役員 SBIホールディングス(株)入社 ディナベック(株)入社 取締役CFO 早稲田大学大学院博士課程修了 博士(学術) 東京工科大学大学院教授 (株)パワーソリューションズ取締役監査等委員(現任) 国立大学法人神戸大学大学院教授(現任) 当社取締役(現任) 日本ベンチャー学会理事(現任) 文部科学省核融合科学技術委員会委員(現任) (株)シマブンコーポレーション社外取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	柴田美鈴	1974年7月25日	2000年10月 2001年11月 2003年1月 2007年4月 2007年10月 2014年7月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月	第二東京弁護士会登録 米津合同法律事務所入所 N S 総合法律事務所開設 アステラス製薬(株)社内治験審査委員会委員 法政大学法科大学院法務研究所兼任講師 金融庁監督局総務課信用機構対応室課長補佐 特定非営利活動法人ジャパンハートクラブ 監事(現任) 第二東京弁護士会高齢者・障がい者総合支援センター運営委員会副委員長 司法研修所民事弁護教官 当社取締役(現任) S O M P O ホールディングス(株)社外取締役(現任) (株)スペースバリューホールディングス社外取締役 日本女性法律家協会副会長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	田井中俊行	1964年3月29日	1997年3月 2005年1月 2009年2月 2010年6月 2012年3月 2012年7月 2014年6月 2019年11月 2020年4月 2020年4月 2022年6月 2022年6月 2022年6月 2022年6月	デリカフーズ(株)入社 当社転籍 内部監査室長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 医学博士学位取得 (株)メディカル青果物研究所所長 東京デリカフーズ(株)(現デリカフーズ(株))取締役 デリカフーズ北海道(株)取締役 同社代表取締役社長 デリカフーズ(株)常務取締役 同社監査役(現任) エフエスロジスティクス(株)監査役(現任) デリカフーズ北海道(株)監査役(現任) デリカフーズ長崎(株)監査役(現任)	(注)4	20,600
監査役	森田雅也	1960年2月5日	1987年10月 1987年11月 1991年4月 1993年8月 2003年6月 2004年4月 2016年4月 2016年6月 2016年7月	監査法人朝日親和会計社入社 税理士登録 公認会計士登録 森田会計事務所入所 ジャニス工業(株)取締役監査等委員(現任) 税理士法人森田会計パートナーズ(現りんく 税理士法人)代表社員(現任) 当社社外監査役(現任) デザイナーフーズ(株)監査役 (株)リンクマネジメント代表取締役(現任)	(注)4	
監査役	三島宏太	1972年11月19日	2004年4月 2010年4月 2013年4月 2016年4月 2016年8月 2017年6月 2017年9月 2019年1月 2020年8月 2021年11月	愛知県弁護士会登録 テミス総合法律事務所入所 (株)商工組合中央金庫嘱託 中部労災看護専門学校非常勤講師 愛知県弁護士会広報委員会副委員長(現任) 三島宏太法律事務所所長(現任) 当社社外監査役(現任) (株)アズクリエイティブ監査役 同社取締役監査等委員 (株)コムテック取締役監査等委員(現任) (株)アズクリエイティブ取締役監査等委員(現任)	(注)5	
計						2,100,540

(注) 1. 取締役尾崎弘之及び柴田美鈴は、社外取締役であります。

2. 監査役森田雅也及び三島宏太は、社外監査役であります。

3. 取締役大崎善保、館本勲武、小林憲司、仲山紺之、尾崎弘之、柴田美鈴の任期は、2022年3月期に係る定時

株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役田井中俊行、森田雅也の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役三島宏太の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
藤井 敏行	1961年5月10日	1985年10月 久納隆夫会計事務所入所 1988年10月 古橋富雄会計事務所入所 1990年7月 廣瀨将一会計事務所入所 1997年12月 東海典礼㈱入社 2003年11月 東建コーポレーション㈱入社 2012年2月 ㈱ケアメイトサービス入社 2013年11月 名古屋デリカフーズ㈱(現デリカフーズ㈱) 入社 2016年10月 同社経理課長 2020年10月 デリカフーズ㈱管理本部課長 2021年4月 当社経理財務統括室長(現任)	(注)1	
田中 清隆	1944年3月1日	1974年4月 名古屋弁護士会登録 吉田清法律事務所入所 1979年4月 田中・水野合同法律事務所所長 1990年4月 名古屋弁護士会副会長 1995年6月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会 委員長 1996年1月 テミス総合法律事務所所長 2003年4月 名古屋弁護士会会長 2005年6月 日本弁護士連合会副会長 2010年4月 当社社外監査役 2018年10月 日本司法支援センター愛知地方事務所所長 弁護士法人テミス総合法律事務所代表社員 (現任)	(注)1	

- (注) 1. 補欠監査役の任期は、就任決議後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までであります。
2. 田中清隆氏は、補欠社外監査役であります。

社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、ガバナンスのあり方と運営状況を監督・監査するために十分な専門性・客観性を有する社外取締役・社外監査役を選任することとしております。

社外取締役尾崎弘之氏は、証券会社において実務経験をもっていることに加え、大学院教授として、環境ベンチャーのマネジマント、再生可能エネルギー推進方法、大企業シニア雇用と地方創生のマッチング等を研究しており、ベンチャー経営、エネルギー・環境ビジネスの専門家としての長年の経験と知見により、当社の経営監督体制の強化を図るため社外取締役として適任であります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在、国立大学法人神戸大学大学院教授、株式会社パワーソリューションズの取締役監査等委員及び㈱シマブンコーポレーションの社外取締役を兼任しておりますが、当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役柴田美鈴氏は、弁護士として法律に関する専門的な知見を活かし、経営に有用な意見を期待でき、法務的観点から当社の経営監督体制の強化を図るため社外取締役として適任であります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在、SOMP Oホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役森田雅也氏は、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、経理的観点から監査体制の強化を図るため社外監査役として適任であります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在、りんく税理士法人の代表社員、ジャニス工業株式会社の取締役監査等委員及び株式会社リンクマネジメントの代表取締役を兼任しておりますが、当社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役三島宏太氏は、弁護士として法務的観点から監査体制の強化を図るため社外監査役として適任であります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。また、同氏は現在、三島宏太法律事務所の所長、株式会社コムテックの取締役監査等委員及び株式会社アズクリエイティブの取締役監査等委員を兼任しておりますが、当社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法及び東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督・監査の機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認められる者を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と社外監査役は、それぞれ専門的知見を経営に活かすため、常勤監査役、内部監査部門とともに、月に一度意見交換会を開催し、情報・問題点の共有や意見交換を行うことにより、緊密な連携を図っております。

社外監査役は、内部監査や会計監査の結果を参考にしながら監査を行っており、監査役会に出席し客観的・専門的見地から意見を述べております。

社外監査役は、会計監査人の監査計画や監査の重点項目を確認するとともに、四半期ごとに当該計画の進捗状況及び監査結果等の報告を受けております。また、適宜、会計監査への立会い、意見交換を実施しており、会計監査人との緊密な連携の下に監査を行い、監査の実効性の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。具体的には、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び重要会議への出席や職務執行状況及び経営状態の調査を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

常勤監査役である野村五郎は、当社において複数事業所の事業所責任者を歴任し、業界の動向や当社の事業内容等に深く精通しております。社外監査役である森田雅也は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。また、社外監査役である三島宏太は弁護士であり、法律に関する相当程度の知識を有するものであります。

監査役は、会計監査人の監査計画や監査の重点項目を確認するとともに、四半期ごとに当該計画の進捗状況及び監査結果等の報告を受けております。また、適宜、会計監査への立会い、意見交換を実施しており、会計監査人との緊密な連携の下に監査を行い、監査の実効性の向上を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回、臨時監査役会を1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野村 五郎	13回	13回（100％）
森田 雅也	13回	12回（92％）
三島 宏太	13回	13回（100％）

(監査役会における主な検討事項)

- ・監査方針、監査計画及び業務分担
- ・コンプライアンス体制、パワハラ・セクハラ防止に係る実施状況
- ・反社会的勢力との取引排除体制の運営状況
- ・リスク管理体制の運営状況
- ・会計監査人の監査の相当性
- ・競合取引・利益相反
- ・不祥事等の対応（現場事故を含む）

(常勤及び非常勤監査役の活動状況)

- ・代表取締役及び取締役へのヒアリング
- ・重要会議への出席
- ・重要な決裁書類等の閲覧
- ・取締役会、監査役会での意見の表明
- ・社外取締役との連携

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査機関として社長直属の内部監査室を設置し、1名を配置しております。内部監査室は、不正・誤謬の防止、業務活動の改善向上等を目的として、内部牽制の有効性をモニタリングするとともに、内部統制及びリスク管理体制等の整備・運用状況を検証しております。

内部監査室は、内部監査の結果を監査役に報告することにより、監査役と問題点等を共有するほか、適宜、意見交換を行うことにより、緊密な連携を図っております。

内部監査室は、会計監査人と内部統制上の問題や進捗状況などの報告や意見交換等により連携し、内部統制システムの維持と強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 : 神山 俊一、三木 崇央

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 5名

d. 監査法人の継続監査期間

11年間

e. 監査法人の選任方針と理由

当社は、下記の選定基準に基づき、監査役会にて外部会計監査人の選任につき、株主総会に提出する議案の内容を決定しております。

外部会計監査人の選任基準

- ・ 監査実績 他の上場企業等に対する監査実績
- ・ 監査費用 監査報酬（旅費等の必要経費を含む）
- ・ 監査法人の方針、監査体制等
 - 監査法人の方針、考え方
 - 監査法人の特徴・強み
 - 当社グループ（北海道～九州）を監査する実施体制
 - 監査スケジュールの妥当性
 - 監査実施方法
 - 監査の指導的機能の考え方
 - 監査のサポート体制
 - 監査役、内部監査室との連携に関する考え方
- ・ 過去の監査品質及び品質管理体制
 - 品質管理体制
 - 法人又は社員、使用人等に対する公認会計士法に基づく処分の履歴等

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、下記の評価基準に基づき、監査法人に対して評価を実施しております。

外部会計監査人の評価基準

- ・ 会計監査人の職務遂行の適正確保の体制
 - 会計監査人としての職務遂行一般の適正確保に関する体制が、十分にとられているか。
 - 過去5年間において法人又は社員、使用人等に対する公認会計士法に基づく処分がないか。あったとしても、それに対し適切な措置を講じているか。
- ・ 監査実施体制
 - 当社の監査に従事する予定の人員は、当社の規模や業務内容を踏まえた監査体制として必要十分なものとなっているか。
 - 専門性の特に高い分野（税務関係、退職給付関係やIT関係等）への十分な対応ができる体制が確保されているか。
 - 当社からの連絡、問合せ、質問等に対して、迅速にレスポンスをする体制になっているか（ある担当者が直ちに対応できない場合にそれを迅速にバックアップする体制が確保されているか等）。

・その他

当社に対する監査の基本方針及び考え方（着眼点、重点項目）は、当社の業務の特性を踏まえた適正かつ合理的なものとなっているか。

監査実施計画の内容は、無理のない適正な日程と人員配置に基づくものとなっているか。

監査における指導的機能（アドバイザー機能）について適切な考え方が取られ、特殊案件等に対し適切に対応していくことが可能な体制となっているか。

当社の組織、運営、業務内容に関する十分な知識・理解を持っているか。

当社の監査役及び内部監査部門との連携が十分に図られているか。

当社の内部統制の整備に関する事項その他について、効果的内容の提案・指導がなされているか。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		28,500	
連結子会社				
計	24,500		28,500	

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」という。）を定めており、決定方針の決定方法は、社外取締役及び社外監査役で構成される社外役員会議の諮問を経て、取締役会の決議によることとしております。

当該決定方針は、「基本方針」、「基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）」、「業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）」、「金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針」及び「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」により構成されております。

「基本方針」においては、業績連動報酬制度の採用のほか、報酬制度をコーポレートガバナンスにおける重要事項と位置づけ、報酬規範を規定しています。

「基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）」においては、業務執行取締役の報酬について、取締役としての役位、担当職務、業績、貢献度、在任年数及び同規模若しくは同業種の企業における報酬水準等を総合的に勘案し適正な金額となるよう算定すること及び、各取締役の担当職務の規模・責任やグループ経営への影響の大きさに応じて設定する役割等級に応じた金額とすること等を定めております。

「業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）」においては、業績連動報酬等について、基本報酬（金銭報酬）に個別の取締役の前年度の実績、業績数値及び個人考課に応じて一定の範囲内で加算することで取締役個人の成果に報いること及び、非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とすること等を定めております。

「金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針」においては、業務執行取締役の種類別の報酬割合は、役位、担当職務、業績、将来予測等を踏まえ、インセンティブとして最も適切な支給割合とすることを定めております。

「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」においては、取締役の個人別の報酬額の決定プロセス等について定めております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役が原案を作成し、取締役評価委員会及び指名報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め多角的に検討しており、代表取締役も基本的にその答申を尊重することとされておりますので、決定方針に沿うものと判断しております。

取締役の金銭報酬の額は、2005年6月29日開催の第2回定時株主総会において年額2億円以内と決議されております（使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含みません）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名であります（決議当時、社外取締役は選任されていません）。また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月22日開催の第15回定時株主総会において、株式報酬の額を年額1千万円以内、株式数の上限を年8千株以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は5名であります。なお、監査役の金銭報酬の額は、2005年6月29日開催の第2回定時株主総会において年額5千万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

当社では、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長である大崎善保が当事業年度に係る取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、業績、貢献度等を総合的に勘案して個人別の報酬等を決定するものです。

これらの権限を委任した理由は、代表取締役が最高経営責任者として各取締役の職務遂行等を総覧し、評価する者として相当の識見を有すると取締役会が判断したことによります。また取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、代表取締役が作成した原案について取締役評価委員会及び社外取締役及び社外監査役で構成される社外役員会議への諮問と答申の尊重を必須としていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役会において監査役の協議で決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動 報酬等	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,944	85,944				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	7,800	7,800				4

(注) 1. 取締役に対する非金銭報酬等は、ございません。

2. 非金銭報酬等は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする譲渡制限付株式報酬であり、その概要は以下のとおりであります。

譲渡制限期間

当該譲渡制限付株式は、譲渡制限期間を30年間から35年間までの間で取締役会が予め定める期間とします。

退任又は退職時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は当社のグループ会社の役員等の地位を退任又は退職した場合、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は本割当株式を当然に無償で取得します。

譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が譲渡制限期間中に継続して当社又は当社のグループ会社の役員等の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。ただし、当該対象取締役が、任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社のグループ会社の役員等の地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとします。

組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会で承認された場合には、取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち譲渡制限を解除します。

(基本報酬の内容)

取締役の個人別の基本報酬については、月例の固定報酬とし、取締役として役位、担当職務、業績、貢献度、在任年数及び同規模若しくは同業種の企業における報酬水準等を総合的に勘案し適正な金額となるよう算定することを基本方針とし、各取締役の担当職務の規模・責任やグループ経営への影響の大きさに応じて設定する役割等級に応じた金額とします。なお、社外取締役及び監査役については、それぞれの役割に応じて金額を設定した固定報酬のみを支給します。

(業績連動報酬等の内容)

業績連動報酬等については、基本報酬(金銭報酬)に個別の取締役の前年度の実績、業績数値及び個人考課に応じて一定の範囲内で加算することで取締役個人の成果に報いることとしております。また連結売上高及び連結経常利益額の目標達成率や各取締役の担当領域に応じた評価項目に応じた金銭報酬として、役員賞与を支給することができるものとしております。なお役員賞与は基本的に定時株主総会の承認を受けた月に支給するものとしません。

非金銭報酬等は譲渡制限付株式とし、総額を年額10百万円以内、普通株式の総数を年1万6千株以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません)の範囲で、取締役の前年度の実績、業績数値及び個人考課に応じて、毎年一定の時期に取締役会決議によって代表取締役に割当株式数を委任し決定することができるものとしております。

(取締役会の役割・活動内容)

取締役会は、独立かつ客観的な見地から役員に対する監督を行う機関として、役員報酬内容や制度構築・改定にかかる審議・決定をしております。

当事業年度の役員報酬については、以下の通り審議・決定いたしました。

- ・2021年6月10日：取締役会にて取締役の個人別の報酬額案の策定を代表取締役社長である大崎善保に委任する旨を決議。代表取締役社長が策定した取締役の個人別の報酬額案を取締役評価委員会に諮問。
- ・2021年6月11日：社外役員会議に取締役の個人別の報酬額案について諮問。
- ・2021年6月24日：取締役会にて報酬額を決定。

なお、監査役報酬は2021年6月24日開催の監査役会において監査役相互の協議によって決定いたしました。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が純投資目的である投資株式は、「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするもの」としております。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、「良好な取引関係の維持発展、安定的かつ持続的な金融取引の維持等、当社グループの企業価値向上に資すると認められる場合に、政策的な保有を目的とするもの」としております。

デリカフーズ株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるデリカフーズ株式会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、主要取引先である外食・中食関連企業及び金融機関の株式について、戦略的な取引関係の維持発展、安定的かつ持続的な金融取引の維持等、当社グループの企業価値向上に資すると認められる場合に、政策的目的により当該会社株式を保有することとしております。

保有する政策保有株式について、直近の事業年度末の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく基本方針としており、毎年6月のデリカフーズホールディングス株式会社取締役会(直近では2022年6月10日、議案番号3:政策保有株式に継続保有に関する確認)において、保有株式ごとに保有に伴う便益に見合っているか、年間の取引高推移、評価損益、中長期的な関係維持、取引拡大、及びシナジー創出等の保有目的に沿っているか等を検証し、保有継続の可否及び保有株式数を見直すこととしております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	10,100
非上場株式以外の株式	10	477,898

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	5,207	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として、取引先持株会に毎月定額抛出することにより株式を取得しております。

八．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注1）	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)物語コーポレーション	32,400	32,400	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。	無
	188,568	233,280		
ワタミ(株)	100,000	100,000	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。	無
	93,500	100,400		
(株)モスフードサービス	29,178	28,791	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。取引先持株会に毎月定額拠出することにより株式を取得しております。	無
	84,326	93,572		
セントラルフォレストグループ(株)	18,506	17,645	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。取引先持株会に毎月定額拠出することにより株式を取得しております。	無
	34,792	34,372		
(株)吉野家ホールディングス	12,666	12,115	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。取引先持株会に毎月定額拠出することにより株式を取得しております。	無
	29,893	26,654		
(株)大庄	21,168	20,511	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。取引先持株会に毎月定額拠出することにより株式を取得しております。	無
	22,311	20,039		
東和フードサービス(株)	8,000	8,000	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。	無
	12,216	12,256		
(株)木曽路	4,552	4,365	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。取引先持株会に毎月定額拠出することにより株式を取得しております。	無
	9,506	10,192		
(株)あさくま	1,200	1,200	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。	無
	1,857	1,892		
(株)ジー・テイスト	14,250	14,250	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として保有しております。	無
	926	969		

（注）政策保有株式について、主に当社の主要取引先の株式を戦略的な取引関係の維持発展を目的として保有していることから、定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎年6月の取締役会（直近では2022年6月10日、議案番号3：政策保有株式の継続保有に関する確認）において、保有株式ごとに保有に伴う便益に見合っているか、年間の取引高推移、評価損益、中長期的な関係維持、取引拡大、及びシナジー創出等の保有目的に沿っているか等により検証しております。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの主要取引先である外食・中食関連企業及び金融機関の株式について、戦略的な取引関係の維持発展、安定的かつ持続的な金融取引の維持等、当社グループの企業価値向上に資すると認められる場合に、政策的目的により当該会社株式を保有することとしております。

保有する政策保有株式について、直近の事業年度末の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく基本方針としており、毎年、取締役会(直近では2022年6月10日、議案番号3：政策保有株式の継続保有に関する確認)において、保有株式ごとに保有に伴う便益に見合っているか、年間の取引高推移、評価損益、中長期的な関係維持、取引拡大、及びシナジー創出等の保有目的に沿っているか等を検証し、保有継続の可否及び保有株式数を見直すこととしております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	12,139

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	155	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として、取引先持株会に毎月定額 拠出することにより株式を取得して おります。

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注1)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ドトール・日 レスホールディ ングス	6,000	6,000	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として 保有しております。	無
	9,138	10,320		
(株)セブン & ア イ・ホールディ ングス	516	484	戦略的な取引関係の維持発展等を目的として 保有しております。取引先持株会に毎月定額 拠出することにより株式を取得して おります。	無
	3,001	2,162		

(注) 政策保有株式について、主に当社グループの主要取引先の株式を戦略的な取引関係の維持発展を目的として保有していることから、定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎年6月の取締役会(直近では2022年6月10日、議案番号3：政策保有株式の継続保有に関する確認)において、保有株式ごとに保有に伴う便益に見合っているか、年間の取引高推移、評価損益、中長期的な関係維持、取引拡大、及びシナジー創出等の保有目的に沿っているか等により検証しております。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,473	4,536,684
売掛金	3,639,908	4,351,806
商品及び製品	143,311	212,017
仕掛品	8,111	7,749
原材料及び貯蔵品	97,921	135,271
その他	375,096	325,559
貸倒引当金	2,716	2,626
流動資産合計	8,903,106	9,566,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3, 5 6,285,668	1, 3, 5 5,965,085
機械装置及び運搬具(純額)	1, 5 1,552,822	1, 5 1,519,416
土地	3 3,759,269	3 3,914,760
リース資産(純額)	1 574,321	1 481,538
建設仮勘定	69,616	143,810
その他(純額)	1, 5 168,803	1, 5 155,778
有形固定資産合計	12,410,502	12,180,391
無形固定資産		
その他	73,724	101,065
無形固定資産合計	73,724	101,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2 568,962	500,138
長期貸付金	212,913	205,324
投資不動産	119,320	119,320
繰延税金資産	90,078	23,928
その他	258,468	252,583
貸倒引当金	4,179	3,375
投資その他の資産合計	1,245,563	1,097,919
固定資産合計	13,729,790	13,379,376
資産合計	22,632,897	22,945,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,856,596	2,269,137
短期借入金	3, 6 2,200,000	3, 6 2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 7 1,199,140	3, 7 1,408,336
リース債務	156,975	151,723
未払法人税等	26,183	30,227
未払金	1,327,674	1,596,820
未払費用	56,896	62,146
賞与引当金	97,670	87,625
その他	36,672	32,611
流動負債合計	6,957,811	7,968,628
固定負債		
長期借入金	3, 7 7,604,300	3, 7 7,724,304
リース債務	475,601	382,425
退職給付に係る負債	142,664	163,330
資産除去債務	291,903	293,338
繰延税金負債		135,233
その他	43,830	41,706
固定負債合計	8,558,300	8,740,338
負債合計	15,516,111	16,708,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,171,446	2,171,446
利益剰余金	3,420,932	2,595,085
自己株式	24,808	24,808
株主資本合計	6,944,684	6,118,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,630	122,255
退職給付に係る調整累計額	11,470	4,221
その他の包括利益累計額合計	172,101	118,033
純資産合計	7,116,785	6,236,870
負債純資産合計	22,632,897	22,945,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,725,670	1 39,788,128
売上原価	2 25,501,686	2 30,746,225
売上総利益	6,223,984	9,041,903
販売費及び一般管理費	3, 4 7,691,314	3, 4 9,439,028
営業損失()	1,467,329	397,125
営業外収益		
受取利息	2,245	2,155
受取配当金	3,887	4,411
物品売却益	10,063	14,758
助成金収入	397,291	117,381
受取賃貸料	41,718	42,152
その他	26,837	36,219
営業外収益合計	482,044	217,079
営業外費用		
支払利息	32,899	34,038
休止固定資産減価償却費	8,757	
持分法による投資損失		16,997
その他	4,835	11,634
営業外費用合計	46,491	62,670
経常損失()	1,031,777	242,716
特別利益		
固定資産売却益	5 171	5 344
投資有価証券売却益	136	
保険解約返戻金	140	
補助金収入	132,952	168,602
その他		947
特別利益合計	133,399	169,895
特別損失		
固定資産除却損	6 4,839	6 2,931
固定資産売却損	7 634	
固定資産圧縮損		8 168,602
減損損失		9 175,500
投資有価証券売却損	665	
投資有価証券評価損		10,500
不動産取得税等	26,251	7,353
操業休止関連費用	6,420	
段階取得に係る差損		20,734
その他	1,410	19,621
特別損失合計	40,222	405,246
税金等調整前当期純損失()	938,600	478,067
法人税、住民税及び事業税	38,842	44,700
法人税等調整額	24,152	223,775
法人税等合計	14,690	268,475
当期純損失()	953,290	746,543
親会社株主に帰属する当期純損失()	953,290	746,543

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純損失()	953,290	746,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,763	38,375
退職給付に係る調整額	6,055	15,692
その他の包括利益合計	<u>1 114,819</u>	<u>1 54,067</u>
包括利益	<u>838,471</u>	<u>800,610</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838,471	800,610
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,167,666	4,447,991	27,025	7,965,745
当期変動額					
剰余金の配当			73,767		73,767
親会社株主に帰属する当期純損失()			953,290		953,290
自己株式の処分		3,780		2,217	5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,780	1,027,058	2,217	1,021,061
当期末残高	1,377,113	2,171,446	3,420,932	24,808	6,944,684

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,866	5,415	57,281	8,023,027
当期変動額				
剰余金の配当				73,767
親会社株主に帰属する当期純損失()				953,290
自己株式の処分				5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,763	6,055	114,819	114,819
当期変動額合計	108,763	6,055	114,819	906,241
当期末残高	160,630	11,470	172,101	7,116,785

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,171,446	3,420,932	24,808	6,944,684
当期変動額					
剰余金の配当			73,816		73,816
親会社株主に帰属する当期純損失()			746,543		746,543
連結範囲の変動			5,487		5,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			825,847		825,847
当期末残高	1,377,113	2,171,446	2,595,085	24,808	6,118,837

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	160,630	11,470	172,101	7,116,785
当期変動額				
剰余金の配当				73,816
親会社株主に帰属する当期純損失()				746,543
連結範囲の変動				5,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,375	15,692	54,067	54,067
当期変動額合計	38,375	15,692	54,067	879,914
当期末残高	122,255	4,221	118,033	6,236,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	938,600	478,067
減価償却費	897,854	941,624
減損損失	-	175,500
株式報酬費用	5,645	1,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,427	893
賞与引当金の増減額(は減少)	21,658	10,045
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,885	5,643
受取利息及び受取配当金	6,132	6,567
支払利息	32,899	34,038
持分法による投資損益(は益)	-	16,997
段階取得に係る差損益(は益)	-	20,734
助成金収入	397,291	117,381
補助金収入	132,952	168,602
投資有価証券売却損益(は益)	529	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,500
固定資産除却損	4,839	2,931
固定資産圧縮損	-	168,602
売上債権の増減額(は増加)	4,483	708,979
棚卸資産の増減額(は増加)	17,422	105,592
仕入債務の増減額(は減少)	223,780	408,951
未払金の増減額(は減少)	153,986	323,433
その他	85,211	53,115
小計	99,482	567,944
利息及び配当金の受取額	6,141	6,569
補助金の受取額	47,384	169,166
助成金の受取額	340,678	85,568
利息の支払額	31,039	29,847
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	191,200	57,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,481	857,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	841,177	1,057,783
無形固定資産の取得による支出	15,500	51,436
投資有価証券の取得による支出	7,568	5,613
投資有価証券の売却による収入	21,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 5,925
敷金及び保証金の差入による支出	5,877	831
保険積立金の払戻による収入	154	-
その他	17,788	7,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	830,924	1,102,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,940,000	130,000
長期借入れによる収入	500,000	1,595,000
長期借入金の返済による支出	1,071,141	1,345,428
リース債務の返済による支出	152,834	165,305
配当金の支払額	73,892	73,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,131	140,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383,688	104,791
現金及び現金同等物の期首残高	3,930,504	4,314,192
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,314,192	1 4,209,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

デリカフーズ(株)

(株)メディカル青果物研究所

デザイナーフーズ(株)

エフエスロジスティックス(株)

デリカフーズ北海道(株)

デリカフーズ長崎(株)

楽彩(株)

(株)青果日和研究所

上記のうち、楽彩(株)は新規設立に伴い、持分法非適用の関連会社であった(株)青果日和研究所は、株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～43年

機械装置及び運搬具 2年～11年

その他 2年～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります

青果物事業

青果物事業においては、主にホール野菜の販売、カット野菜及びミールキットの製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することにより履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

物流事業

物流事業においては、主に青果物等の食品配送サービスを提供しており、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該サービスの提供については役務の提供完了により履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識しております。

研究開発・分析事業

研究開発・分析事業では、食に関する商品開発コンサルティングサービス及び受託分析サービス等を提供しており、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該サービス提供に関しては契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	90,078 千円	23,928 千円
繰延税金負債	"	135,233 "

なお、上記繰延税金資産及び繰延税金負債は納税主体ごとの相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の税負担を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しております。

将来の税負担を軽減する効果を有すると認められるかどうかの判断においては、将来の課税所得の発生時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染症については2023年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化されるとの仮定を用いております。

なお、当該見積りは不確実性を伴うため、翌連結会計年度の連結財務諸表において、経営環境の著しい変化等があった場合には、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	12,410,502 千円	12,180,391 千円
無形固定資産	73,724 "	101,065 "
減損損失	"	175,500 "

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画及び過去の業績等に基づき算出しており、新型コロナウイルス感染症の影響については2023年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化されるとの仮定を用いております。

なお、当該見積りは不確実性を伴うため、経営環境の著しい変化等があった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	5,842,129 千円	6,714,678 千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	2,250 千円	千円

3 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,410,204 千円	1,331,094 千円
土地	2,587,611 "	2,587,611 "
計	3,997,815 千円	3,918,705 千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	450,000 千円	450,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	174,008 "	168,008 "
長期借入金	609,650 "	491,642 "
計	1,233,658 千円	1,109,650 千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式会社青果日和研究所	50,000 千円	千円

5 国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	792,484 千円	894,722 千円
機械装置及び運搬具	380,701 "	444,932 "
その他	3,175 "	3,175 "

6 連結子会社(デリカフーズ株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約及び、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

コミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額 及びコミットメントラインの総額	5,050,000 千円	4,050,000 千円
借入実行残高	2,200,000 "	2,200,000 "
差引額	2,850,000 千円	1,850,000 千円

7 財務制限条項

前連結会計年度（2021年3月31日）

借入金のうち、1,336,785千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常利益等に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

借入金のうち、1,605,627千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触することとなりましたが、借入先の金融機関と建設的な協議をしていることから、今後も取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	4,778 千円	6,308 千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	2,030,707 千円	3,273,933 千円
給料手当	2,586,603 "	2,817,781 "
貸倒引当金繰入額（ は戻入額）	2,734 "	110 "
退職給付費用	49,042 "	46,959 "
賞与引当金繰入額	67,224 "	61,306 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	30,189 千円	27,370 千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	107 千円	344 千円
その他(リース資産)	64 "	"
計	171 千円	344 千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,877 千円	863 千円
機械装置及び運搬具	2,648 "	1,784 "
リース資産	313 "	"
その他(工具器具備品)	0 "	283 "
計	4,839 千円	2,931 千円

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	634 千円	千円

8 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	千円	102,237 千円
機械装置及び運搬具	"	66,365 "
計	千円	168,602 千円

9 減損損失

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	デリカフーズ北海道㈱ (北海道札幌市白石区)	建物及び構築物	95,424
		機械装置及び運搬具	15,159
		リース資産	2,336
		その他	6,386
		小 計	119,306
遊休資産	デリカフーズ㈱ (埼玉県八潮市)	建設仮勘定	56,193
		小 計	56,193
		合 計	175,500

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また早期の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、基本的に備忘価額としております。

遊休資産については、将来の使用見込みが立たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	165,651 千円	71,937 千円
組替調整額	529 "	10,500 "
税効果調整前	166,180 千円	61,436 千円
税効果額	57,416 "	23,061 "
その他有価証券評価差額金	108,763 千円	38,375 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,289 千円	3,732 千円
組替調整額	6,838 "	11,289 "
税効果調整前	4,450 千円	15,022 千円
税効果額	1,604 "	669 "
退職給付に係る調整額	6,055 千円	15,692 千円
その他の包括利益合計	114,819 千円	54,067 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,872,000			14,872,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,484		9,720	108,764

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少：9,720株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,767	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,816	5.00	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,872,000			14,872,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,764			108,764

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,816	5.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,816	5.00	2022年3月31日	2022年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	4,641,473 千円	4,536,684 千円
預入期間3か月超の定期預金	346,468 "	346,470 "
預け金(流動資産その他)	19,187 "	19,187 "
現金及び現金同等物	4,314,192 千円	4,209,401 千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式取得により新たに㈱青果日和研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式の取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示としております。

流動資産	33,732 千円
固定資産	15,909 "
資産合計	49,642 "
流動負債	11,836 "
固定負債	77,776 "
負債合計	89,612 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、カット野菜部門における生産設備及び配送用車両(機械装置及び運搬具)であります。

・無形固定資産

主として、労務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	102,142 千円	82,771 千円
1年超	1,306,253 "	1,221,659 "
合計	1,408,395 千円	1,304,431 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については安全資産に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にその他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しておりますが、一部の長期借入金については変動金利による借入を実施しているため、支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理要領に従い取引権限や限度額を設定し、取引実行後は経理部門内においてデリバティブ取引の残高状況等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	546,112	546,112	
資産計	546,112	546,112	
長期借入金(3)	8,803,440	8,484,697	318,743
負債計	8,803,440	8,484,697	318,743
デリバティブ取引(4)	(7,722)	(7,722)	

(1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	22,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	490,038	490,038	
資産計	490,038	490,038	
長期借入金(3)	9,132,640	9,001,131	131,508
負債計	9,132,640	9,001,131	131,508
デリバティブ取引(4)	(5,221)	(5,221)	

(1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	10,100

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	4,641,473		
売掛金	3,639,908		
合計	8,281,382		

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	4,536,684		
売掛金	4,351,806		
合計	8,888,490		

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,200,000					
長期借入金	1,199,140	1,148,344	1,149,289	1,212,499	685,060	3,409,108

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,330,000					
長期借入金	1,408,336	1,413,448	1,464,157	968,803	1,014,945	2,862,951

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	490,038			490,038
資産計	490,038			490,038
デリバティブ取引 金利関連		5,221		5,221
負債計		5,221		5,221

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		9,001,131		9,001,131
負債計		9,001,131		9,001,131

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブについては取引金融機関より提示された時価によっており、金利等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	425,672	132,058	293,614
債券			
その他			
小計	425,672	132,058	293,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	120,439	168,673	48,233
債券			
その他			
小計	120,439	168,673	48,233
合計	546,112	300,731	245,380

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	369,086	131,483	237,602
債券			
その他			
小計	369,086	131,483	237,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	120,952	174,611	53,658
債券			
その他			
小計	120,952	174,611	53,658
合計	490,038	306,094	183,943

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,100千円)については、市場価格のない株式等のため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,255	136	665
債券			
その他			
合計	21,255	136	665

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,500千円(その他有価証券の株式10,500千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて、30%程度下落した銘柄を回復可能性の判定対象とし、減損の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	321,409	282,121	7,722	7,722
	合計	321,409	282,121	7,722	7,722

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	307,117	267,829	5,221	5,221
	合計	307,117	267,829	5,221	5,221

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	135,230	142,664
勤務費用	23,572	21,996
数理計算上の差異の発生額	11,289	3,732
退職給付の支払額	4,847	5,063
退職給付債務の期末残高	142,664	163,330

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	142,664	163,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,664	163,330
退職給付に係る負債	142,664	163,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,664	163,330

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	23,572	21,996
数理計算上の差異の費用処理額	6,838	11,289
確定給付制度に係る退職給付費用	16,733	10,706

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	4,450	15,022
合計	4,450	15,022

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	11,289	3,732
合計	11,289	3,732

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	2.1%	2.1%

3 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度42,808千円、当連結会計年度49,117千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	378,467 千円	486,457 千円
貸倒引当金	1,969 "	2,015 "
賞与引当金	33,202 "	28,404 "
未払事業税	2,818 "	3,918 "
退職給付に係る負債	47,257 "	53,229 "
減価償却超過額	1,866 "	41,815 "
会員権評価損	3,501 "	3,399 "
減損損失	19,792 "	44,633 "
資産除去債務	100,990 "	88,863 "
その他	13,042 "	13,167 "
繰延税金資産小計	602,908 千円	765,904 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	244,226 "	474,227 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	86,731 "	266,919 "
評価性引当額(注)1	330,958 "	741,146 "
繰延税金資産合計	271,950 千円	24,757 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	84,749 千円	61,688 千円
資産除去債務対応費用	85,627 "	69,760 "
その他	11,494 "	4,613 "
繰延税金負債合計	181,872 千円	136,062 千円
繰延税金資産純額	90,078 千円	111,304 千円

(注)1. 評価性引当額が410,188千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を230,000千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						378,467	378,467千円
評価性引当額						244,226	244,226 "
繰延税金資産						134,240	(b)134,240 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金378,467千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産134,240千円を計上しております。当該繰延税金資産134,240千円は、連結子会社デリカフーズ株式会社、エフエスロジスティックス株式会社およびデリカフーズ北海道株式会社等における税務上の繰越欠損金の残高378,467千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2021年3月期に税金等調整前当期純損失を938,600千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年 超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (c)						486,457	486,457千円
評価性引当額						474,227	474,227 "
繰延税金資産						12,230	12,230 "

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	261,624 千円	291,903 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,881 "	"
時の経過による調整額	1,398 "	1,434 "
期末残高	291,903 千円	293,338 千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、青果物事業を担う子会社5社、物流事業を担う子会社1社及び研究開発・分析事業を担う子会社2社がぶら下がり、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、「青果物事業」、「物流事業」、「研究開発・分析事業」及び「持株会社」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,448,955	215,086	61,628		31,725,670		31,725,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,543	2,689,348	18,543	553,420	3,269,854	3,269,854	
計	31,457,498	2,904,435	80,171	553,420	34,995,525	3,269,854	31,725,670
セグメント利益 又は損失()	1,038,598	56,709	11,674	126,256	957,377	74,400	1,031,777
セグメント資産	20,913,623	985,999	92,735	4,296,852	26,289,211	3,656,314	22,632,897
セグメント負債	16,788,684	956,700	15,538	88,577	17,849,500	2,333,389	15,516,111
その他の項目							
減価償却費	799,196	90,783	2,064	5,810	897,854		897,854
受取利息	2,216	3	0	4,599	6,819	4,573	2,245
支払利息	36,919	553			37,472	4,573	32,899
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	744,145	270,148	3,094	5,731	1,023,118		1,023,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 74,400千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,656,314千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去 1,322,925千円、債権と債務の相殺消去 2,333,389千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 2,333,389千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	39,321,611	381,714	84,802		39,788,128		39,788,128
外部顧客への売上高	39,321,611	381,714	84,802		39,788,128		39,788,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,930	3,025,485	20,345	597,480	3,645,240	3,645,240	
計	39,323,542	3,407,199	105,147	597,480	43,433,369	3,645,240	39,788,128
セグメント利益又は損失()	322,827	14,812	9,007	151,768	147,239	95,477	242,716
セグメント資産	21,185,743	997,781	115,348	4,348,014	26,646,887	3,701,049	22,945,838
セグメント負債	17,867,933	968,976	37,412	98,669	18,972,991	2,264,024	16,708,967
その他の項目							
減価償却費	826,155	107,043	1,400	7,025	941,624		941,624
受取利息	2,140	3	0	5,107	7,252	5,096	2,155
支払利息	38,429	705			39,135	5,096	34,038
持分法投資損失				16,997	16,997		16,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	884,852	41,400	945	148,703	1,075,902		1,075,902

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 95,477千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,701,049千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去 1,437,025千円、債権と債務の相殺消去 2,264,024千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 2,264,024千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	青果物事業	物流事業	研究開発・分析事業	持株会社	計		
減損損失	175,500				175,500		175,500

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	482.06円	422.46円
1株当たり当期純損失()	64.59円	50.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	953,290	746,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	953,290	746,543
普通株式の期中平均株式数(株)	14,759,694	14,763,236

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,116,785	6,236,870
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,116,785	6,236,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	14,763,236	14,763,236

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社連結子会社であるデリカフーズ(株)を存続会社とし、当社連結子会社であるデリカフーズ北海道(株)を消滅会社とする吸収合併を実施することを承認決議しました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 デリカフーズ(株)

事業の内容 青果物の加工及び販売

被結合企業の名称 デリカフーズ北海道(株)

事業の内容 青果物の加工及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、工場新設や営業強化等に取り組んでいる中、今般、同じ青果物流通事業を営むグループ中核会社であるデリカフーズ株式会社とデリカフーズ北海道株式会社を一体化することで、事業の一層の効率化を図ると同時に、北海道エリアでの営業基盤拡大を目的としております。

企業結合日

2022年9月1日(予定)

法的形式を含む取引の概要

デリカフーズ(株)を存続会社とし、デリカフーズ北海道(株)を消滅会社とする吸収合併

(2) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

デリカフーズ(株) 青果物事業

デリカフーズ北海道(株) 青果物事業

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	2,330,000	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,199,140	1,408,336	0.33	
1年以内に返済予定のリース債務	156,975	151,723		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,604,300	7,724,304	0.31	2023年4月～ 2037年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	475,601	382,425		2023年4月～ 2028年7月
その他有利子負債				
合計	11,636,016	11,996,788		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,413,448	1,464,157	968,803	1,014,945
リース債務	123,253	89,678	81,655	61,986

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,578,214	18,117,853	29,512,416	39,788,128
税金等調整前 四半期(当期)純損失() (千円)	247,726	646,382	264,667	478,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	322,113	768,000	411,137	746,543
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	21.82	52.02	27.85	50.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	21.82	30.20	24.17	22.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,033	686,336
前払費用	2,997	5,068
関係会社短期貸付金	105,999	99,999
その他	1 7,079	1 4,291
流動資産合計	924,109	795,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,104	6,801
車両運搬具(純額)	684	341
工具、器具及び備品(純額)	3,566	2,663
土地	61,970	217,461
リース資産(純額)	1,925	7,544
建設仮勘定	15,006	-
有形固定資産合計	90,259	234,812
無形固定資産		
ソフトウェア	6,273	13,598
商標権	1,679	1,329
無形固定資産合計	7,953	14,928
投資その他の資産		
投資有価証券	12,482	12,139
関係会社株式	1,309,275	1,437,025
関係会社長期貸付金	1,943,000	1,843,000
出資金	18	18
繰延税金資産	9,523	9,275
その他	50	125
投資その他の資産合計	3,274,349	3,301,584
固定資産合計	3,372,562	3,551,325
資産合計	4,296,672	4,347,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 40,635	1 30,809
リース債務	1,791	2,145
未払費用	883	12,317
未払法人税等	19,146	21,229
預り金	5,119	4,529
賞与引当金	4,456	4,796
流動負債合計	72,032	75,828
固定負債		
リース債務	427	6,211
退職給付引当金	15,527	16,673
固定負債合計	15,955	22,885
負債合計	87,987	98,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金		
資本準備金	1,708,600	1,708,600
その他資本剰余金	462,846	462,846
資本剰余金合計	2,171,446	2,171,446
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	682,707	722,677
利益剰余金合計	682,707	722,677
自己株式	24,808	24,808
株主資本合計	4,206,458	4,246,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,225	1,879
評価・換算差額等合計	2,225	1,879
純資産合計	4,208,684	4,248,308
負債純資産合計	4,296,672	4,347,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業収益	1 553,420	1 597,480
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 435,271	1, 2 454,824
営業費用合計	435,271	454,824
営業利益	118,148	142,655
営業外収益		
受取利息	1 4,599	1 5,170
受取配当金	343	188
固定資産賃貸料	1 1,012	1 2,103
業務受託手数料	1 1,200	1 1,286
物品売却益	1 3	17
助成金収入	437	
その他	512	526
営業外収益合計	8,107	9,292
経常利益	126,256	151,948
特別損失		
不動産取得税等	615	704
関係会社株式評価損		3,250
特別損失合計	615	3,954
税引前当期純利益	125,641	147,993
法人税、住民税及び事業税	28,034	33,806
法人税等調整額	588	400
法人税等合計	27,445	34,207
当期純利益	98,195	113,786

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,377,113	1,708,600	459,066	2,167,666	658,278	658,278
当期変動額						
剰余金の配当					73,767	73,767
当期純利益					98,195	98,195
自己株式の処分			3,780	3,780		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	3,780	3,780	24,428	24,428
当期末残高	1,377,113	1,708,600	462,846	2,171,446	682,707	682,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,025	4,176,033	1,087	1,087	4,177,120
当期変動額					
剰余金の配当		73,767			73,767
当期純利益		98,195			98,195
自己株式の処分	2,217	5,997			5,997
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,138	1,138	1,138
当期変動額合計	2,217	30,425	1,138	1,138	31,563
当期末残高	24,808	4,206,458	2,225	2,225	4,208,684

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,377,113	1,708,600	462,846	2,171,446	682,707	682,707
当期変動額						
剰余金の配当					73,816	73,816
当期純利益					113,786	113,786
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	39,970	39,970
当期末残高	1,377,113	1,708,600	462,846	2,171,446	722,677	722,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,808	4,206,458	2,225	2,225	4,208,684
当期変動額					
剰余金の配当		73,816			73,816
当期純利益		113,786			113,786
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			346	346	346
当期変動額合計	-	39,970	346	346	39,624
当期末残高	24,808	4,246,429	1,879	1,879	4,248,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12年～43年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 2年～13年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は持株会社としてグループ会社の株式を所有し、グループ会社の経営戦略の策定、経営管理及びそれに付帯するサービスを行っており、関係会社との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

このため、当社の収益は子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。

経営指導料については、経営指導サービスは一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間に応じて均等按分し収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,309,275 千円	1,437,025 千円
関係会社短期貸付金	105,999 "	99,999 "
関係会社長期貸付金	1,943,000 "	1,843,000 "
関係会社株式評価損	"	3,250 "

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、市場価格のない株式であり関係会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、実質価額が将来の利益計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き、貸借対照表価額を相当額減額することとしており、当該減少額を関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。

また、関係会社貸付金については、財政状態及び経営成績の悪化等により債権の実質価額の減少が認められた場合に、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上することとしております。

関係会社投融資の評価は、関係会社の事業計画に基づく将来売上予測及び営業利益予測等に基づいて検討を行っており、新型コロナウイルス感染症については2023年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化されるとの仮定を用いております。

なお、当該見積りは不確実性を伴うため、経営環境の著しい変化があった場合には、翌事業年度において関係会社投融資に関連する損失の計上が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	2,393 千円	1,383 千円
短期金銭債務	5,990 "	5,324 "

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
デリカフーズ(株)	6,755,927 千円	6,433,409 千円
デリカフーズ長崎(株)	3,586 "	130,164 "
(株)青果日和研究所	50,000 "	"
デリカフーズ北海道(株)	"	60,000 "
計	6,809,513 千円	6,623,573 千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	553,420 千円	597,480 千円
販売費及び一般管理費	37,914 "	30,501 "
営業取引以外の取引による取引高	6,789 "	7,972 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	12,000 千円	12,014 千円
役員報酬	98,710 "	100,944 "
給料手当	104,929 "	107,557 "
賞与引当金繰入額	4,456 "	4,796 "
退職給付費用	4,400 "	5,459 "
旅費交通費	15,299 "	15,488 "
減価償却費	5,810 "	7,025 "

販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式:1,307,025千円、関連会社株式:2,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式:1,437,025千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,754 千円	5,105 千円
未払事業税	2,424 "	3,828 "
その他	3,327 "	1,171 "
繰延税金資産合計	10,505 千円	10,105 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	982 千円	829 千円
繰延税金負債合計	982 千円	829 千円
繰延税金資産純額	9,523 千円	9,275 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5 "	6.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.2 "	16.3 "
住民税均等割	1.5 "	1.3 "
その他	0.7 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8 %	23.1 %

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結子会社間の吸収合併

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	11,617			11,617	4,816	303	6,801
車両運搬具	2,772			2,772	2,431	343	341
工具、器具及び備品	16,377	679	1,701	15,355	12,692	1,582	2,663
土地	61,970	155,491		217,461			217,461
リース資産	8,545	7,760		16,305	8,761	2,141	7,544
建設仮勘定	15,006	7,414	22,420				
有形固定資産計	116,290	171,344	24,122	263,513	28,700	4,370	234,812
無形固定資産							
ソフトウェア	11,151	9,630		20,781	7,182	2,304	13,598
商標権	3,498			3,498	2,169	349	1,329
無形固定資産計	14,649	9,630		24,279	9,351	2,654	14,928

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 東京都足立区 155,491千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,456	4,796	4,456		4,796

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	無料												
公告掲載方法	<p>当社の公告は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。</p> <p>なお、公告掲載場所はインターネット上における当社のウェブサイト（ホームページ）としており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>https://www.delica.co.jp</p>												
株主に対する特典	<p>毎年9月30日現在に株主名簿に記載または記録された、2単元（200株）以上ご所有の株主様に対し、以下の基準により優待品を贈呈しております。</p> <table> <tr> <td>200株以上</td> <td>500円分のクオ・カード</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>1,000円分のクオ・カード</td> </tr> <tr> <td>400株以上</td> <td>2,500円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス または2,000円分のクオ・カード</td> </tr> <tr> <td>600株以上</td> <td>4,000円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス、または百彩青汁1箱 または3,000円分のクオ・カード</td> </tr> <tr> <td>800株以上</td> <td>5,000円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス、または百彩青汁1箱+ドレッシングセット または3,000円分のクオ・カード</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>7,000円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス、または百彩青汁2箱 または5,000円分のクオ・カード</td> </tr> </table> <p>長期保有優遇 3年以上継続して2,000株以上保有 2,000円相当の野菜・果物を使用した加工品を贈呈（『青果日和』ブランド・オリジナル・ドレッシングを含む） 3年以上継続して4,000株以上保有 4,000円相当の野菜・果物を使用した加工品を贈呈（『青果日和』ブランド・オリジナル・ドレッシングを含む）</p>	200株以上	500円分のクオ・カード	300株以上	1,000円分のクオ・カード	400株以上	2,500円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス または2,000円分のクオ・カード	600株以上	4,000円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス、または百彩青汁1箱 または3,000円分のクオ・カード	800株以上	5,000円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス、または百彩青汁1箱+ドレッシングセット または3,000円分のクオ・カード	1,000株以上	7,000円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス、または百彩青汁2箱 または5,000円分のクオ・カード
200株以上	500円分のクオ・カード												
300株以上	1,000円分のクオ・カード												
400株以上	2,500円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス または2,000円分のクオ・カード												
600株以上	4,000円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス、または百彩青汁1箱 または3,000円分のクオ・カード												
800株以上	5,000円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス、または百彩青汁1箱+ドレッシングセット または3,000円分のクオ・カード												
1,000株以上	7,000円相当の『青果日和』ブランド：株主優待オリジナル青果ボックス、または百彩青汁2箱 または5,000円分のクオ・カード												

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月13日関東財務局長に提出

第19期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出

第19期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

2021年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月22日

デリカフーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項では、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、【注記事項】（連結損益計算書関係）9 減損損失及び(重要な会計上の見積り)2 固定資産の減損に記載のとおり、事業用資産について管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行い、減損の兆候のある資産グループについて、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより減損損失を認識するか否かの判定を行っている。</p> <p>会社グループは、青果物事業の主要な事業所である東京事業所資産グループの帳簿価額3,780,641千円について、減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>判定に用いた将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画及び過去の業績等に基づき算出し、新型コロナウイルス感染症の影響について一定の仮定を用いている。</p> <p>東京事業所資産グループの金額的重要性が高いこと、また、割引前将来キャッシュ・フローは、経営者による見積りや判断を伴うため不確実性の高い領域であることから、当監査法人は当該事項が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の減損損失の認識の判定に関する内部統制を理解し、整備・運用状況を検討した。 ・ 割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を照合した。 ・ 経営者が採用した事業計画の見積りの仮定について、経営者及び事業計画作成の責任者と討議し、経営者が使用した仮定の合理性を評価した。 ・ 経営者が実施する見積りの精度を検討するため、前年度見積りと当期実績の比較検討を実施した。 ・ 経営者の利用する専門家の適正及び客観性を評価した。また、土地の正味売却価額の算定における評価方法を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デリカフーズホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、デリカフーズホールディングス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月22日

デリカフーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式1,437,025千円、関係会社短期貸付金99,999千円及び関係会社長期貸付金1,843,000千円を計上しており、総資産の77.8%を占めている。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)関係会社投融資の評価に記載のとおり、会社は、市場価格のない関係会社株式について、実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合には、回復可能性が将来の利益計画等によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理を行っている。また、関係会社貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>会社は純粋持株会社であることから関係会社に対する投融資は相対的に重要な項目であり、金額的重要性も高い。加えて、関係会社の事業計画に基づく将来売上予測及び営業利益予測等は、経営者による見積りや判断を伴うため不確実性の高い領域である。</p> <p>以上から、当監査法人は関係会社投融資の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社投融資の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式の実質価額の算定、回復可能性の検討、関係会社長期貸付金の回収不能見込額の見積りに関する内部統制を理解し、整備・運用状況を検討した。 財政状態が悪化している関係会社の有無を確かめるために、取締役会議事録の閲覧、経営者等への質問を実施した。 関係会社株式の実質価額の算定基礎となる財務情報の信頼性を検討した。 関係会社長期貸付金の評価に用いた回収計画について、経営者により承認された事業計画との整合性を検討した。 経営者により承認された事業計画について、経営者や該当部門の責任者等への質問、関係資料との整合性の検討、過去の実績との比較や趨勢分析を実施し、事業計画の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。